

レーガン政権の経済政策：アメリカ経済の推移*

若 林 努

◆キーワード：

経済再建計画 (Economic Revitalization Program), レーガノミックス (Reaganomics), サプライサイド・エコノミックス (Supply-side Economics), スタグフレーション (Stagflation), インフレーション (Inflation), 生産性 (Productivity), 貿易赤字 (Trade Deficits), 財政赤字 (Financial Deficits), 双子の赤字 (Twin Deficits)

I. はじめに

1980年の米国大統領選挙において「地すべりの大勝利」を得たロナルド・レーガンは第40代米国大統領として政権を担当することになった。レーガン大統領は、アメリカ経済の再生にむけて多くの点で、それまでの政権とは異なる政策を打ち出してきた。1981年2月に新しい経済学といわれるサプライサイド・エコノミックスをベースとする「経済再建計画」を発表した。その「経済再建計画」は、次のような項目からなるものであった。

(1) 大幅な減税の実施：

① 個人所得税を81年7月1日より3年間にわたり毎年一律10%引き下

* 本稿の研究にあたり、愛知学泉大学経営研究所の援助に対し感謝いたします。

げる。キャピタル・ゲイン課税については最高税率を28%から20%に3年間にわたって段階的に引き下げる。

②企業については、企業貯蓄と企業投資を促進するために81年1月1日より減価償却の加速償却（自動車3年、機械5年、プラント10年）の導入、投資減税額控除の拡大をはかる。

③所得税のインデクセーション・婚姻ペナルティー問題については今後検討する。

(2)大幅な歳出の削減：

①1982年度に414億ドル削減する。

②老人医療などの社会計画の一部は削減対象から除外する。

③連邦政府の浪費と不正を正すためにタスクフォースを設置する。

(3)政府諸規則の撤廃：

①非効率的かつ負担の重い規制は出来るだけ撤廃、または改正を行う。

②ブッシュ副大統領を長とする規制緩和に関する閣僚級タスクフォースを設置する。

③まだ実施されていない規制の施行時期を延期する。

(4)大幅な防衛費の増強：

①国防費を1982年に72億ドル増額する。

(5)安定的な金融政策：

①インフレ抑制のためマネーサプライを経済成長率より低く抑える。

②FRBの独立性を侵害しない。

③1986年までにマネーサプライの増加率を1980年の半分にする。

以上のことを内容とするマネー・サプライの成長率の抑制であった。

大統領のこの経済再建計画で意図したことは、大幅な減税を行うことで労働者や投資家の税引き後の所得を増大させ、彼等の勤労意欲を高めることでより多くの貯蓄と投資の促進をはかり、また、企業減税は企業貯蓄を増大し利潤率を上昇させることで設備投資を促進させようとするものであった。また、大幅な歳出の削減は、主に社会福祉支出を削減することで、国民が政府

の福祉支出をあてにすることなく、自ら熱心に働き、所得や貯蓄を増加させ自らの老後や医療、失業、生活費のために備えることを期待するものであった。一方、防衛費の増大は軍事的に強いアメリカを再現させることを目的としたものであったが、その増加率が非軍事支出の削減よりもはるかに大きいものであったために、逆に政府予算の支出を急激に増加させることになった。また、これまで何らかの形で民間の産業活動をコントロールしてきた政府規制を緩和し、そして民間活力を活発にし、経済成長の回復をはかるとともに政府支出を節約しようとするものであった。マネー・サプライの伸び率の抑制は通貨量をコントロールすることで、インフレの抑制をねらったものであった。なぜならば、インフレは貯蓄を目減りさせるため個人の貯蓄行動にマイナスの影響を及ぼすために鎮静させなければならないものであった。このような過程を通じて労働生産性が上昇し、経済の成長率が高まり、ラッファー・カーブにより税収が増大し、財政赤字の解消が達成されるというシナリオであった。このような意図のもとで発表されたレーガン大統領の経済再建計画は国内において激しい賛否両論をまき起こすことになった。これはレーガノミックスと呼ばれる経済政策が、既存の経済学とは異質な新しい考え方に基づくものであったために、どのような理論的根拠に基づくものか、国民によく理解されていなかったためであった。

本稿では、このようなレーガン政権の意図した経済政策が、どのような経済的影響、成果をアメリカ経済にもたらしたか、その推移を第Ⅰ期、第Ⅱ期政権のそれぞれのタームに分けて、分析しようとするものである。

Ⅱ. 第Ⅰ期レーガン政権（1981年－84年）

民主党のカーター政権から引き継いだアメリカ経済は、スタグフレーションと生産性の上昇率純化に伴う低経済成長の惨憺たる状態にあった。このような経済状態を打開するために、第Ⅰ期レーガン政権の経済政策は非常にダイナミックな動きを示すことになった。それはスタグフレーションから、そ

の正反対のインフレなき経済成長へと転換を成し遂げたことである。アメリカ経済の停滞は解消され、インフレは終息に向かい、失業率は低下し、金利水準も低下してきた。これらの経済的成果の全てが、レーガノミックスの成果によるものとはいちがいに言いがたいものであるが、ある程度まではその成果に負うものと言えよう。しかしながら、そのために費やさねばならなかったコストも少ないものではなかった。

1. インフレの抑制と景気後退

レーガンがホワイト・ハウスの住人になった1981年1月のアメリカ経済は、混迷の度合いをきわめていた。総生産高は前年よりわずかに増加傾向にあったものの、生産性はかえって低下していた。消費者物価指数は79年、80年と2年連続して約12%以上も上昇し、実質賃金は減少していた。インフレの高進は続き、結果として人々の所得を高い税率区分に押し上げることになり、国民の税負担割合を増加させていた。金利は急騰し、80年末における金利水準は公定歩合が13%、プライム・レートが21.5%という高い水準になっていた。

1981年から1982年にかけての景気後退は、レーガンの経済政策にとって大きな試練となった。マネーサプライの管理による段階的な通貨の伸び率の減少が、景気後退というリスクをもたらすことになった。物価安定が先行し、金利が低下しなかったことにより、実質金利の高止まり状態が続き景気後退を長期化させることになった。この景気後退は戦後最悪とまで言われ、期間にして16ヶ月に達し、総生産高を直前のピークより約3.5%、鉱工業生産はピーク時から11.4%低下、実質成長率は-2.5%、失業率は9.7%と1930年の大恐慌以来の高い水準に達した。半面、インフレは急速に鎮静化していった。第Ⅰ期レーガン政権において、アメリカ経済が最も改善されたのがこのインフレの劇的な低下であった。1980年の半ばまで消費者物価で14%、卸売物価も14%それぞれ上昇していたが、82年の末には3.8%、1.7%までそれぞれ低下した。このインフレ率の大幅な低下をもたらした背景には、①レーガン政

権が誕生する前の1979年10月にボルカー FRB 議長によって発表された「新金融調節方式」による金融引締政策が継続されていた。そして、1979年末から82年半ばまでマネーサプライの伸び率が大幅に低下したことである。②80年半ばから85年の前半まで続いたドルの実質為替レートの急上昇による輸入価格の安定、または低下させ、それと同時に競争効果による輸出および国内輸入競争財の実質価格の低下。③長期にわたる景気後退によって、全般的に需給の緩和がなされた。④81年の春から OPEC 諸国による石油供給の拡大のため石油価格が低下したことなどがあげられる。

表1 実質成長率と失業率 (単位：%)

	'80	'81	'82	'83	'84	'85	'86	'87	'88
実質成長率	-0.2	1.9	-2.5	3.6	6.8	3.0	2.9	2.9	3.7
失業率(全労働者)	7.1	7.6	9.7	9.6	7.5	7.2	7.0	6.2	5.5
(白人)	6.3	6.7	8.6	8.4	6.5	6.2	6.0	5.3	4.7
(黒人)	14.3	15.6	18.9	19.5	15.9	15.1	14.5	13.0	11.8

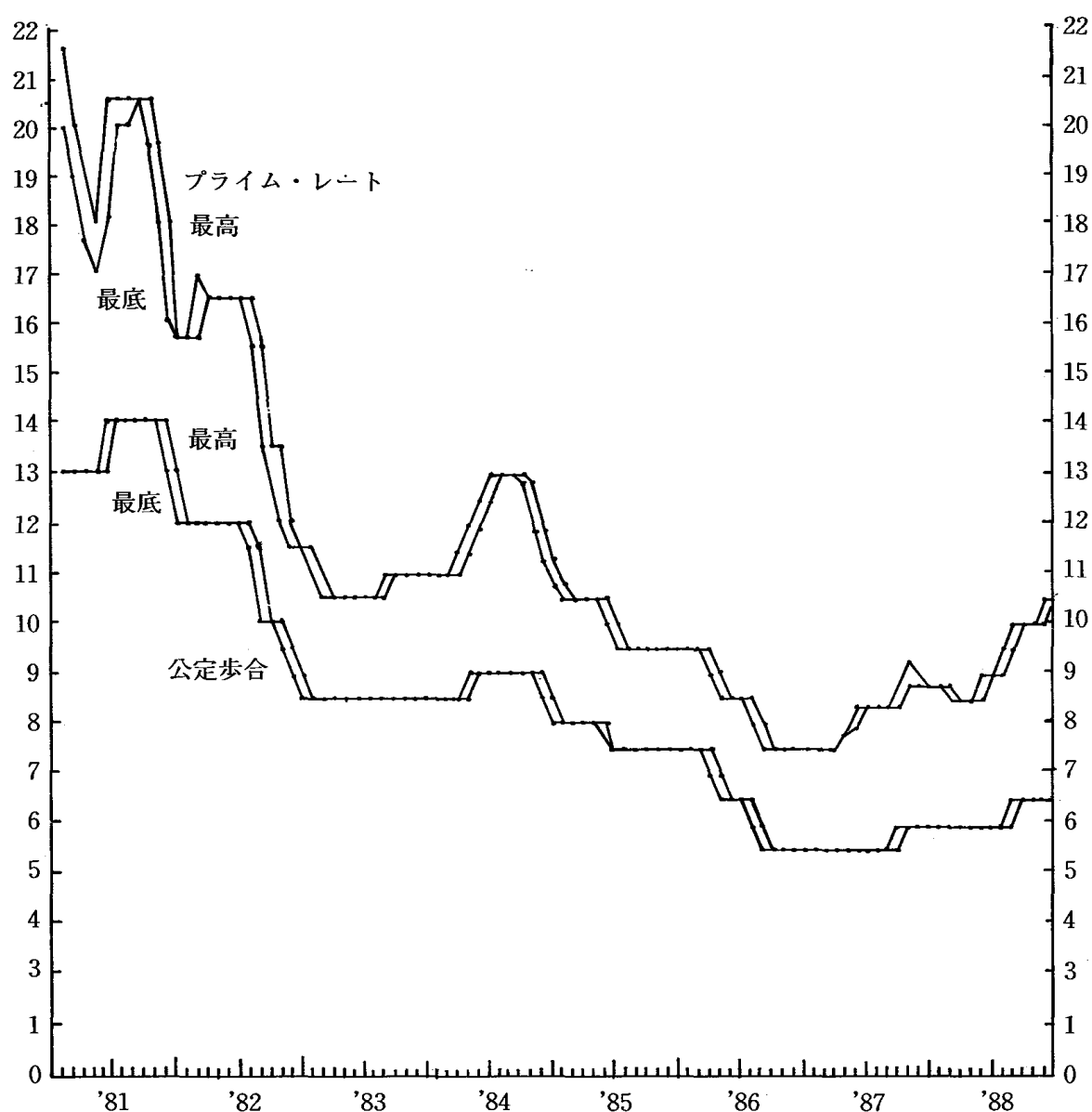
(出所：Economic Report of the President, 1989)

2. 高金利と為替レート

カーター政権の末期から実施されていた「新金融調節方式」と呼ばれる金融政策は、これまでのマネーサプライの管理がフェデラルファンド金利の操作による方法では不十分であったため、しばしば目標以上に通貨供給量が増加し、それがかえってインフレの高進の要因になっていたことが指摘され、そのことによって生まれた政策であった。この新たな政策は銀行準備の供給管理に、より重点をおいたものであったために、実施にともない通貨の伸びが激減し、結果として79年の後半から金利が急騰することになった。80年の上半期に短期的な景気後退による金利後退、それに伴う金利急落の時期を除いて、金利は上昇をたどることになった。レーガン政権の初年度の81年の公定歩合は、一時的に14.3%、プライム・レートは20.5%まで上昇した。このように

81年度に金利が記録的な水準に達したのは、金融引締政策の継続と新規投資に対する課税を4%引き下げた81年税制が、主要な要因としてあげられる。82年になってからも金利の高どまり傾向が続いたのは、物価が鎮静化傾向にある中で依然としてインフレ懸念が収まらなかったこと、財政赤字の拡大によってクラウディングアウトの懸念が生じていたためと言われている。しか

図ー1 プライム・レート/公定歩合の推移(1981ー1988年)



(出所：Economic Report of the President, 1989)

しながら、景気後退が予想以上に長期化する傾向があったために金融緩和の期待が強まり、FRBがこれまでの金融政策の転換を打ち出し、通貨供給量の目標超過を容認するに至った。このために82年の半ば頃から通貨の伸びが急増し、また、82年税制が新規投資に対する平均税率を1.5%引き上げられたこともあって、第四半期には金利が急落することになった。これを契機にして景気も回復に向っていった。FRBの金融政策の変更は、レーガン政権内部のマネタリスト達から激しい批判を浴びることになった。彼等は鎮静化したインフレを呼び起こすものだとは批判したが、実際にはインフレは加速せず、ますます鎮静化の方向に向ったために、政権内部での彼等の発言力は徐々に低下していった。83年および84年の金利上昇は通常の景気回復の過程に見られる程度のものであった。

他方、ドルの為替レートは、第Ⅰ期レーガン政権において約70%の上昇を示した。特に、イギリスのポンドに対して96%、ドイツのマルクに対して72%とヨーロッパ諸国の通貨に対して大幅に切り上がり、日本の円やカナダ・ドルに対しても30%の切り上げであった。しかしながら、この為替レートの上昇は、アメリカのドル建て輸入価格を低下させ、外貨建て輸出価格を上昇させることになり、アメリカにとって大幅な輸入の増大を招くことになり、貿易収支の悪化の引き金になった。このドルの為替レートの上昇（ドル高）はドルに対する需要が供給を上回っていたことを示すものである。このようにドルの需要が必要とされた要因は、先に述べたように、この時期においてアメリカの金利が他の先進諸国の金利より高水準にあったために、投資収益を目的とした、外国資本の流入が増加したためであった。また、インフレの鎮静化は期待インフレ率を引き下げ、ドルの先安感を払い除け、先高感を持続させることになった。一方、基軸通貨国アメリカの経常収支の赤字が、外国資本にとって、それをファイナンスするために格好の投資相手国とみなされたためであった。投資国にとって、アメリカの高金利、ドル高はアメリカ経済の強さを示すものとしてみなされ、このような外国資本の流入がドル高の要因となっていったのである。

3. 貿易赤字の急増

1982年の後半からの力強い景気の回復は、国内需要を急増させ、それが国内生産を上回っていたために、輸入の増加をもたらすことになった。このことがアメリカの貿易赤字拡大要因の一つになった。

表2 貿易収支の推移 (単位:10億ドル)

	'81	'82	'83	'84	'85	'86	'87	'88
商品輸出	238.7	216.4	205.6	224.0	218.8	227.2	254.1	320.4
商品輸入	273.4	254.9	269.9	346.4	352.5	382.3	424.4	454.8
貿易収支	-34.4	-38.4	-64.2	-122.4	-133.4	-155.1	-170.3	-134.4

輸出:f. a. s. (船側渡し) 輸出価格

輸入:c. i. f. (コスト, 保健, 運賃) 輸入価格

(出所: Economic Report of the President, 1989)

表から次のようなことが分かる。80年代に入ってから、アメリカの輸出は停滞し、逆に輸入は大幅に増加したことが分かる。レーガン政権が発足した81年と82年の貿易赤字は300億ドル台で、いずれも前年を上回っているもののほれほど大きなものではなかった。81年は輸入の増加額が輸出の増加額を若干上回り、82年は輸出と輸入の両方とも前年の水準を下回り、なかでも輸出の落ち込みが輸入の落ち込みより大きかった分だけ貿易赤字の増加になった。しかしながら、アメリカの貿易赤字は、78年から82年にかけては、それほど顕著な変化は示していない。貿易赤字に大きな変化が生じたのは、83年の後半からであった。この時期はアメリカの景気が回復に向かうにつれて、国内需要が国内の生産供給を大幅に上回り、このために輸入が急激に拡大し始めた時期である。83年のこの時期を境に、このような国内の需要が供給を大幅に上回る需給の状態が、第Ⅱ期レーガン政権まで続くことになったのである。83年の貿易赤字は前年の約2倍にあたる642億ドルとなり、84年には82年度の約4倍の1224億ドルへと急拡大していった。貿易赤字がこのように急拡大した要因を探るために、輸出額と輸入額を比較することで、そのア

ウトラインを把握することが出来る。80年と84年の輸出額を比べると輸出額は16億ドル減少したのに対して、同じ時期に輸入額は894億ドル増加した。このことはアメリカの貿易赤字の拡大は、大幅な輸入増加が主要な要因とすることが出来る。では、なぜアメリカのこの時期の輸出は伸びなかったのだろうか？ その理由として次のような点があげられる。

第1の要因は、ドル高によるものである。この時期にドルはヨーロッパ諸国通貨に対して70%、日本の円に対して30%上昇した。このドル高によって、アメリカ産業の価格競争力は低下し、輸出はすっかり抑制され、輸入が促進された。ドル高の定着は、アメリカ製品を海外市場においてますます割高にさせ、アメリカ製品の販売不振を引き起こし、輸出の停滞をもたらすことになった。逆に、海外から製品を輸入したほうが国内で生産を行うより安くつくことになり、輸入の増大に拍車をかけることになった。これはアメリカの生産が海外に生産拠点を移すことの引き金にもなり、アメリカ産業の空洞化(hollowing)現象を引き起こすことにもなった。この結果、アメリカ産業の海外の子会社、およびアメリカと現地の合併企業からの輸入増加によっても、赤字が促進されることになった。このことがいわゆるアメリカの産業空洞化と輸入依存体質の問題を引き起こすことになった。

第2の要因は、83年に入ってからアメリカの景気回復は、レーガン大統領の減税政策の効果が現われた結果によるものであった。この結果、自動車を中心とした、耐久消費財に対する個人消費需要が拡大し、製品輸入を急増させた。また、アメリカの景気回復は、貿易相手国の成長率より大幅に上回っていたために、アメリカの輸出が相対的に伸び悩む結果となった。

第3の要因として、中南米諸国における累積債務問題の発生である。ブラジル、メキシコ、アルゼンチンでは、先進諸国の経済停滞により、国際的な一次産品の需要が減退し、価格下落の影響を受けることになった。この輸出の現象はこれらの国にとって、債務返済比率を高めることになった。この時期の世界的な高金利は、これらの途上国の元利合計返済額を巨大化させ、国内経済を圧迫させることになった。この結果、これらの国において債務返済の

問題が生じることになった。他方、アメリカ企業にとって中南米諸国の経済の混乱は、主要な輸出相手国を失うことを意味するものであった。

第4の要因は、農産物輸出の停滞である。農産物貿易はなお黒字であるとはいえ、その幅は著しく縮小してきている。81年の430億ドルをピークに輸出額は縮小を続けてきた。アメリカは、現在でも世界で最も進んだ農業国であり、その貿易収支は依然として黒字を続けているが、黒字幅は減少傾向をたどっている。これまで農産物貿易の大幅黒字が、工業貿易の赤字を相殺する役割を果たしてきたが、農産物輸出の伸び悩みは、工業品貿易赤字の相殺力を小さくさせ、その分だけ貿易赤字を増大させることになった。その他の要因として、アメリカ企業の技術面における国際競争力の相対的な地位の低下があげられる。アメリカの高度技術製品の貿易収支は、依然として黒字基調であるが、その黒字幅は近年一貫して減少傾向にある。

このようにして、アメリカの貿易赤字は、さまざまな要因の絡み合いによって巨額化していったのである。

4. 財政赤字の拡大

レーガン大統領は、「経済再建計画」の発表にあたって、米国の財政赤字を、1980年代半ばに解消する方針であった。米国の財政は、第一次石油危機後の経済不況から脱出するために、減税政策を実施してきた。このために当時すでに財政赤字は拡大傾向にあった。カーター政権の最後の81年会計年度の財政赤字は、すでに790億ドルに達しており、レーガン政権が実際に予算策定をするようになった82年会計年度は1279億ドル、83年会計年度は2077億ドルの巨額に拡大していった。レーガン大統領は大幅な減税政策を実施し、そのために歳入の減少が生じている中で、大幅な軍事支出を行ってきた。また、議会との対立によって、福祉関係の支出削減も当初の計画どおりには進まず、赤字は拡大するばかりであった。レーガン政権の財政再建計画は、政権発足の初期の段階において、すでにつまづくことになった。

財政赤字はレーガン政権になってなぜこのように拡大したのであろうか。

表3 連邦予算歳入・歳出の推移（単位：10億ドル）

会計年度	'81	'82	'83	'84	'85	'86	'87	'88
歳入	599.2	617.8	600.6	666.5	734.1	769.1	854.1	909.0
歳出	678.2	745.7	808.3	851.8	946.3	990.3	1003.8	1064.0
収支	-79.0	-127.9	-207.7	-185.3	-212.2	-221.2	-149.7	-155.0

(出所：Economic Report of the President, 1989)

まずレーガン政権の政策的背景になったサプライ・サイダーの財政政策との関連から見てみることにする。ラフファー教授をはじめとするサプライ・サイダーの人達はインフレ抑制のためのマネタリスト達の主張する金融引締め政策を補完するものとして、サプライ・サイダーの財政政策が不可欠なものだと信じていた。彼等の政策を実施することで、84年には連邦財政は黒字に転ずると予想し、これがレーガン政権の政策的アピールの一つとなった。しかしながら、このアピールは政権発足1年目にして完全に誤りであることがわかった。その原因として、サプライ・サイダーの減税をすれば自然増収が生じて、財政赤字の好転をもたらすという主張の根拠になった「ラフファー曲線」の理論的欠如があげられる。減税によってもたらされる自然増収との量的関係や時間の要素がまったく含まれていなかった。また、どのような減税が、どういうメカニズムで国民総生産を増やすのか、減税乗数の大きさ等が何ら明らかにされていなかった。このために、実際に減税を行っても税収の自然増収は生ぜず、かえって税収の減少をもたらす結果になった。

4-1. 赤字拡大の要因

レーガン政権は発足時の81年初めに、今後数年に及ぶ財政政策の見直しを行い、84年度には黒字に転ずると発表した。しかしながら、この見直しは、2年後の83年初めには一転して2000億ドル台という大幅赤字へ転落したのである。第1は、サプライ・サイダーの考えに基づく経済見直しからくる、財

政予測の失敗であった。なぜならば、彼等は経済見通しを楽観的にする、バイアスのかかった経済理論に頼っていたことに問題があった。レーガン政権の8年を通じて、歳入が予算段階での目標を達成したのは、84年度と87年度の2回だけであった。レーガン政権が予算を策定しはじめた82年度からの経済見通しが、合理的期待形成論の影響を受けて策定されていたことである。この理論は政府が健全な財政政策を行えば、経済は自ずから調整され、均衡していくという主張を根底にするものであった。しかしながら、82年度の経済は予想に反して不況になり、税収は大幅に減少することになった。巨額の減税に加えて税収の減少という経済見通しの失敗は、歳入を大幅に狂わすものになった。第2に、レーガン政権の減税政策の拠り所とするラフファーの仮説によると、アメリカの所得税の限界税率は、労働者の労働意欲をそぐほど高く、彼等が主張するラフファー曲線の禁止領域にあるため、減税を行うことで労働意欲を高め、ひいては税収の増加が得られるという考えであった。しかし、この仮説が成立するためには、禁止領域の正確な限界税率が85%程度、あるいはそれ以上の水準でなければならなかった。ところが、レーガンの政策を実施される直前の所得税の最高税率は、約70%であったために、税率の引き下げは、サプライ・サイダーの意図した税の自然増収をもたらす状況ではなく、かえって減税が財政赤字拡大をもたらすことになった。第3には、歳出削減が計画通りに進展しなかったことである。歳入の減少と軍事費の支出が拡大し続けるなかで、福祉関係予算と補助金等の非軍事支出の削減が、政府と議会の対立によって政府の計画どおり行われなかった。政府は軍事費支出の政府予算案を議会で可決するために、非軍事支出の削減案を修正しなければならなかった。国防費の歳出に占める割合は81年度の23.5%から85年度には26.3%に増加した。非軍事支出による個人への移転支払いの歳出に占める割合は、81年度の40.2%から82年度、83年度は経済不況によって、その割合はさらに増加した。その後、83年の後半からの景気の回復によって、85年度には37.5%まで低下したが、結果としては、レーガン政権の初期の予算削減計画とは、逆の方向に進展することになったのである。

このようにして生み出された財政赤字と貿易赤字は、第Ⅰ期レーガン政権の特徴的なものとなった。先に見てきたように、ドル高がアメリカの貿易赤字の拡大や産業の空洞化の問題に影響を及ぼしたことが理解された。財政赤字の拡大が、米国の高金利と深く関わっていると思われることから、「双子の赤字」の論争が引き起こされることになった。財政赤字と貿易赤字の拡大は高金利とドル高の因果関係によって引き起こされ、両者は密接に関連しているというものである。第Ⅰ期レーガン政権を通じて拡大し続ける財政赤字および貿易赤字と経常収支の赤字は第Ⅱ期レーガン政権に引き継がれる重要問題となったのである。

Ⅲ. 第Ⅱ期レーガン政権（1985年－88年）

1. ドル高政策の変更

1984年の大統領選挙において、民主党のモンデール大統領候補を大差で敗り、再び政権を維持することになったレーガン大統領は、85年の1月より第Ⅱ期政権に就くことになった。第Ⅱ期政権の経済政策は基本的には変化はなかったが、第Ⅰ期政権の政策に若干の修正を加えることになった。特徴的なものは、これまで一貫して取り続けてきたドル高政策のドル安政策への大転換であった。この政策転換にあたって、レーガン大統領はベーカー大統領首席補佐官とリーガン財務長官のポストをスイッチさせた。巨額化した財政赤字がアメリカ国内の高金利を生み、さらにそれがドル高の要因になっていたことは分析してきた通りであるが、第Ⅰ期政権のリーガン財務長官はこの因果関係を否定し、ドル高はアメリカ経済の強力さを示したものであるとあって、ドル高政策を維持し続けた。

リーガンに代わって財務長官になったベーカーは、拡大し続ける貿易赤字と財政赤字の現状から、当時のドル水準が適正なものではないと判断して、ドル高の是正を行う姿勢を示し始めた。このような財務長官の姿勢を反映して、ドル高は徐々にドル安の曲面へと向い始めた。85年9月22日のG5の蔵

相・中央銀行総裁会議がニューヨークのプラザ・ホテルで開催され、この会議においてドルに対する他の主要諸国通貨の切り上げが、「ドル以外の主要通貨の対ドル・レートは、秩序を持っていくぶん上昇することが望ましい。」という公式合意の発表によって正式に容認された。そしてドル高曲面を打開するために、各国の市場介入が合意された。プラザ合意の影響は極端な円高として現われ、円の対ドル・レートは介入なしに1ドル240円から220円になった。第Ⅰ期レーガン政権では、為替市場に対して非介入を原則としてきたが、プラザ合意によってこの原則を変更することになった。このように政策転換に至った背景には、巨額化した貿易収支の赤字への対処と、経済成長率の鈍化、海外債務の増加などでドル高のデメリットが顕著になったためであった。特に、ドル高は輸出競争産業と、輸入競争産業における産出と雇用を減少させ、特定の産業分野に大きな損失をもたらすことになった。このような産業を中心にして保護主義気運の高まりが、主要な保護主義法案のラッシュとなり、レーガン政権の自由貿易政策が崩壊の危機にさらされかねないと判断されたのもそのような状況が背景となっていたのである。

2. 貿易収支の推移

プラザ合意によってドル安が定着したにもかかわらず、アメリカの貿易収支は改善に向わず、逆に、赤字は増大の傾向にあった。1986年の赤字は477億800万ドルとなり、85年より18.7%も拡大した。特に対日貿易赤字が497億ドルから546億ドルに拡大した。このためにアメリカの不均衡是正の政策は、日本や西ドイツの黒字国の内需拡大要求へと転換していくことになった。

ドル安の状態になったにもかかわらず、貿易の不均衡が是正の方向に向わなかったのは、さまざまな要因が重なりあったものと思われる。86年から87年にかけて貿易赤字は膨らみ続け、縮小傾向になったのは87年の後半からであった。是正を遅らせた要因として第1に、Jカーブ効果の問題であった。Jカーブ効果はドル安によって輸入金額を一時的に増大させ、短期的に赤字を膨らませた。ドル高からドル安への為替調整が不均衡是正に役立つために

はかなりの時間を要し、今回はJカーブ効果の終了に予想以上の期間を要したことであった。第2に、アメリカ経済は拡大過程が続く場合に、輸入が増大しやすく、特に、アメリカの内需の底固さによる消費者の輸入指向と産業の空洞化現象による、ドル安の状態になっても輸入依存体質を変えることが出来なかったことである。第3に、アジアの韓国、台湾をはじめとするNIESの通貨がドルにリンクしているために、ドル安の調整が、これらの諸国の通貨に対して十分なされなかった。したがって、プラザ合意以後のドル高調整は、対先進国通貨に対して行われ、その他の国々の通貨に対しては、ドル高の状態が続くことになった。結果として、NIESからの対米輸出が急増し、先進諸国との是正効果を打ち消すことになった。

このようなことから、1986年は急速なドル安にもかかわらず、貿易赤字は解消されなかったことで、ドル安は一段と加速することになった。ドル安の性格は、その過程において、貿易赤字の解消を目的としたドル高是正から、外国資本の逃避を伴うドル安へと変っていった。この急激なドル安は、外国資本にとって多大な為替損益をもたらした。このために、外国資本がアメリカの国債の入札に慎重になった。財政資金調達を、外国資金にその多くを頼っているアメリカ政府にとって、外国資本のこうした行動は長期金利の上昇圧力になるものであった。こうしたことから、この時期にレーガン政権内部の高官のトーク・アップがさかんになりだした。しかしながら、貿易赤字は高官のトーク・アップにも関わらず改善の兆しは一向に見えなかった。1988年に入ってからドル安は一段と進み、対円相場は1ドル120円台に突入した。このためG7の中央銀行は外国為替市場に対する協調介入を実行することになった。これによって、120円からドルが下落するのを食い止めることが出来た。その後、ドル安が落ち着きを見せ始め、6ヵ月後には130円台の半ばまで押し戻された。しかし、消費者の過剰消費体質においては改善の余地は見出せなかったため、貿易赤字は一向に改善されなかった。

3. 対外債務の増加

アメリカの商務省は、1985年の上半期において、1914年以来71年ぶりに純債務国に転落したことを発表した。巨額の経常収支の赤字を続けることにより、数年前までの世界最大の債権国から、一転して債務国に転落することになった。通常、債務の純増加は、ほぼ経常収支の赤字に等しくなるとされている。アメリカが債務国に転落したことは、アメリカが債務者であることを示すドル証券が外国に蓄積され、その合計がアメリカのもっている外国債券の合計を上回っていることである。財政収支だけが赤字であれば政府は国債

表4：アメリカの国際投資ポジション（1980～1987年）

（単位：10億ドル，年末値）

投 資 タ イ プ	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
米国の純国際投資ポジション.....	106.3	141.1	136.9	89.4	3.5	-110.7	-269.2	-368.2
米国の海外資産.....	607.1	719.8	824.9	873.9	896.1	950.3	1,071.4	1,167.8
米国公的準備資産.....	26.8	30.1	34.0	33.7	34.9	43.2	48.5	45.8
その他米国政府資産.....	63.8	68.7	74.6	79.5	84.8	87.6	89.5	88.4
民間資産.....	516.6	621.1	716.4	760.7	776.3	819.5	933.4	1,033.6
対外直接投資（簿価）.....	215.4	228.3	207.8	207.2	211.5	230.3	259.6	308.9
外国証券.....	62.7	63.4	75.5	83.8	89.1	112.8	133.2	146.7
米国非銀行部門の対外債権.....	34.7	35.9	28.6	35.1	30.1	29.1	33.3	30.1
米国銀行部門の対外債権.....	203.9	293.5	404.6	434.5	445.6	447.4	507.3	547.9
米国内外国資産.....	500.8	578.7	688.1	784.5	892.6	1,061.0	1,340.7	1,536.0
外国公的資産.....	176.1	180.4	189.1	194.5	199.3	202.6	241.7	283.1
米国政府証券.....	118.2	125.1	132.6	137.0	143.0	143.4	177.3	219.1
その他米国政府負債.....	13.4	13.0	13.6	14.2	15.0	15.7	17.8	15.0
米国銀行負債.....	30.4	26.7	25.0	25.5	26.1	26.7	27.9	31.8
その他外国公的資産.....	14.1	15.5	17.9	17.7	15.2	16.7	18.8	17.3
その他米国内外国資産.....	324.8	398.3	498.9	590.0	693.3	858.4	1,098.9	1,252.9
米国内直接投資.....	83.0	108.7	124.7	137.1	164.6	184.6	220.4	261.9
米国財務省証券.....	16.1	18.5	25.8	33.8	58.2	83.6	91.5	78.4
その他米国証券.....	74.1	75.1	93.0	113.8	127.3	206.2	308.8	344.4
米国非銀行部門の対外債務.....	30.4	30.6	27.5	26.9	31.0	29.5	26.6	28.8
米国銀行部門の対外債務.....	121.1	165.4	228.0	278.3	312.2	354.5	451.6	539.4

（出所：Economic Report of the President, 1989）

を発行し、不足分の資金を国内で調達することが出来る。しかし、経常収支が赤字ということは、有価証券の外国への売却が外国からの購入を上回っていることである。アメリカは、財政収支と経常収支の両方が赤字の状態にあるため、アメリカの有価証券を外国に売っているかぎり、対外債務が累積することになる。アメリカの議会調査局は、90年代に入るとアメリカの対外債務は1兆ドルをこえると予測している。

アメリカが債務国になった過程を表から見ることにする。アメリカが純資産残高を1411億ドルにし、世界最大の債権国になったのは、1981年であった。この年をピークに純資産は減少し、85年には1107億ドルの債務に転落し、そして87年には3682億ドルの対外債務を負うことになった。アメリカの海外資産は、1980年の6701億ドルから87年の1兆1678億ドルの約2倍弱の増加したのに対し、逆に米国内の外国資産の推移を見ると、1980年の5008億ドルから87年の1兆5360億ドルになっており、約3倍強の増加を示した。このことから、アメリカが債権国から債務国に転落した要因として、在米外国資産つまりアメリカの負債残高の急増があったことである。在米外国資産の伸び率は、米国の在外資産の伸び率を大きく上回っている。

アメリカの負債の内訳をみると、外国の対米証券投資で、特に外国民間投資家による、米国内直接投資が80年の830億ドルから87年に2619億ドルの約3.15倍、米国財務省証券投資が同時期に161億ドルから784億ドルの4.9倍に達している。全体的に見て、米国の海外資産が80年の6071億ドルから87年の1兆1678億ドルの約1.9倍、絶対額で5607億ドルの増加に対して、外国の米国内資産は、同時期に5008億ドルから1兆5360億ドルの約3倍、絶対額で1兆352億ドルの増加であった。しかし、米国が純債務国に転落した85年以降においても、米国の直接投資、銀行対外債務残高等は、依然として米国が外国のそれを上回っている。したがって、アメリカの債務について論ずる場合、アメリカの直接投資が簿価残高であるために、時価換算した場合や含み資産等の評価なども考慮に入れて考えなければならない。さらに、米国の準備資産の中の金なども、1オンス＝42.22ドルのスミソニアン・レートそのまま

計上され、過小評価されている資産も多く含まれているために、米国の純債務国への転落をそのまま規定できない側面も存在する。しかし、いずれにしても純債務の急激な増加は、アメリカの対外負債を増加させていることに変りはないことである。しかしながら、問題なのはアメリカの国民や政府内部においてさえ、このような危機状況を現実の問題としてとらえる人はごくわずかであった。当然、外国の投資家にとって、米国の債務国転落は、将来においてドルの減価が確実であり、ドル建て資産の購入に対して慎重になってくる。債務問題は、今後アメリカ政府にとって新たに取り組まなければならない重要な問題である。

4. 財政赤字の削減政策

レーガン政権は発足した時から、赤字財政を抱えてのスタートとなった。1981年の789億ドルから86年には2212億ドルの過去最高の赤字を記録した。その後、多少改善されて、政権最後の88年は1551億ドルになった。このような大幅な赤字に対して、議会を中心に赤字削減の動きが活発になった。超党派で提出されたグラム・ラドマン・ホリングス法と呼ばれる「1985年均衡財政緊急赤字管理法案」は、拡大し続ける財政赤字をある期限内で削減しようとするものであった。86年度会計年度以降の6年間で財政赤字を段階的に削減し、91年度には黒字に転化することを義務づけるとするものであった。この法案の骨組みは、①行政管理予算局と議会予算局が、合同報告を財政収支見通しと歳出削減計画について会計検査院（GAO）に提出する。②会計検査院は、この報告書によって一律削減計画を大統領に報告する。③大統領は会計検査院の報告にしたがって強制削減命令を発表する。④議会はこれを受けて歳出削減と増税によって、この削減命令の目標を達成するような予算を作成する。⑤議会の予算にしたがって、行政管理予算局と議会予算局が合同報告書を作成し、会計検査院が最終報告を大統領に提出する。⑥大統領はこの報告書によって、最終削減命令を発動する、というものであった。ところが、この法案は最高裁判所によって違憲判決が下された。最高裁が違憲とし

たのは、「会計検査院が大統領に歳出削減に関する最終報告をし、大統領がこれに従って命令を発動する。」という規定が三権分立をうたう米国憲法に違反するというものであった。この法案はおおむねもとの法案と同じ内容で、87年9月に違憲部分を修正して、新グラム・ラドマン・ホリングス法として可決成立した。しかしながら、この法案を審議する過程において、議会と政府の間で、削減の内容について対立が生じたこと、削減目標の期間を先送りしたことなどから、この法案の効力が疑問視されるようになった。

5. 1986年税制改革

第Ⅱ期レーガン政権の特徴の一つとしてあげられるのが、二度目の税改革である。レーガン大統領は1984年の「経済白書」で税改革をよびかけ、財務長官に税改革案の作成を指示した。この指示に基づき、財務省が案を作成し、これを基に税制改革大統領案を議会に提出し、一部修正の後、86年10月に成立した。この税制改革は、①所得税を14段階に分かれている累進税率を3段階に簡素化した。②法人税の最高税率を46%から33%に引き下げ、資産収益税率の引き下げ、投資減税の廃止、設備の加速償却制度を圧縮しようとした。③各種の租税特別措置を大幅に整理、廃止した。⑤税制全体へのインフレ調整の導入などであった。個人所得税を減税し、法人税はその最高税率を引き下げるものの、租税特別措置の廃止によって増収を見込み、全体の歳入を維持しようとした。この法案は87年1月から実施に移されたが、アメリカ経済が好調に推移してきたために、税制改革のはっきりとした影響を見出すことは出来ない。特に、この改革案で増税になる資本装備率の高い産業の設備投資の減少が引き起こされることが懸念されていたが、87年からのドル安効果が、このような産業に好影響をもたらし、税改革のマイナス影響は現われなかった。個人部門についても、消費優遇的性格が後退したために、貯蓄率の上昇が期待されたが、顕著な動きは見出せていない。この税制改革がアメリカ経済に、長期的にどのような影響を及ぼすかは、ブッシュ政権の経済動向まで注意深く見なければならない。

Ⅳ. むすびに

第Ⅰ期、Ⅱ期レーガン政権のアメリカ経済は、70年代のスタグフレーションに悩まされていた時と比較して、大きく改善された反面、一方で多くの問題を抱えることにもなった8年間であった。レーガン政権の発足にあって、その経済目標としてインフレの抑制、財政均衡、生産性の上昇による経済成長の促進であった。インフレの抑制については、80年は前年比12.5%であったものが、85年の3.8%、86年の1.1%、87年の4.4%とほぼ安定し、経済目標を達成したといえる。生産性の上昇による経済成長は必ずしも達成されたとはいえなかった。たしかにアメリカ経済は長期にわたる経済成長を持続しているが、この成長は生産性の伸びに支えられているものではなく、むしろ経常収支の赤字や財政赤字拡大という負の効果によるものであった。逆に、アメリカ産業の空洞化現象は、アメリカ企業の生産性の伸び率を鈍化させるものであった。もう一つの経済目標の財政均衡は、すでに見てきたように明らかに失敗であった。

強いアメリカの再建をかけて、華々しく登場してきたレーガン大統領は、その経済政策はアメリカ経済をスタグフレーションから、インフレなき長期経済成長の達成を実現した反面、双子の赤字を生み、世界最大の債務国への転落など、アメリカの国際競争力の低下を一段と招く結果となった。1930年代の大恐慌以来、肥大化してきた「大きな政府」の進展は、レーガンの唱えた新保守主義革命においても改革は出来なかった。社会福祉の名のもとに増え続ける財政支出は、社会の高齢化や、政治的要求などで削減より、むしろ増加する傾向があり、赤字拡大にますます拍車がかかりさえた。レーガンの8年は、アメリカ経済に光と影を残し、影の部分はブッシュ政権の課題として引き継がれることになったのである。

参 考 文 献

- “Address Before a Joint Session of the Congress on the Program for Economic Recovery” *Public Papers*, February 18, 1981.
Avery, Robert B., “Survey of Consumer Finances, 1983,” *Federal Reserve Bulletin*, 70,

September 1984.

- Bell, Daniel and Lester Thurow, *The Deficits: How Big? How Dangerous?* (New York University Press, 1985). 中谷巖訳『貿易赤字』(TBS ブリタニカ)
- Bhagwati, Jagdish N., *Protectionism: Interests, Ideology and Institutions*, MIT Press, 1988
- Callo, David P., *The Imperious Economy* (Harvard University Press, 1982). 山岡清二訳『アメリカ経済は何故こうなったか』(日本放送出版協会)
- "Defense Dollars Save Money a City," *U. S. News & World Report*, May 10, 1982.
- Dertouzos, Michael L., Robert Solow and Richard K. Lester, *Made in America: Regaining the Productive Edge*, MIT Press, 1989
- Dumas, Lloyd Jeffry, *The Overburdened Economy: Uncovering the Cause of Chronic Unemployment, Inflation, and National Defense*, University of Chicago Press, 1987
- Feldstein, Martin, *The United States in the World Economy*, University of Chicago Press, 1988
- Friedman, Benjamin, *Day of Reckoning: The Consequences of American Economic Policy under Reagan and After* (Random House, New York, 1988). 三木谷良一訳『アメリカ最後の選択』(東洋経済新報社)
- 原田和明『ブッシュの米国経済』(日本経済新聞社, 1988)
- Hibbs, Douglas A., *The American Political Economy: Macroeconomics and Electoral Politics in the U. S.*, (Harvard University Press, 1987)
- 井上宗迪『アメリカ経済赤字の嘘』(NESSO, 1988)
- 石崎昭彦, 鈴木直次, 他『現代のアメリカ経済』(東洋経済新報社, 1987)
- Kell, Donald F., *Leadership at the Fed.*, (Yale University Press, 1988)
- 菰淵正晃『衰退期のアメリカ経済』(泉文堂, 1988)
- 松村文武『債務国アメリカの構造』(同文館, 1988)
- 丸茂明則『アメリカ経済は甦るか』(講談社現代新書, 1989)
- 水野隆徳『ブッシュの経済学』(ダイヤモンド社, 1989)
- 三輪晴次『アメリカの底力』(毎日新聞社, 1988)
- Nathan, Richard P. and Fred C. Doolittle, *Reagan, and States*, (Princeton University Press, 1987)
- Niskanen, William A., *Reaganomics: An Insider's Account of the Policies and the People* (Oxford University Press, 1988). 香西泰訳『レーガノミックス』(日本経済新聞社)
- 岡本登太郎, 島田克美『現代アメリカ経済論』(日本経済評論社, 1989)
- Stern, Robert M., *U. S. Trade Policies in a Changing World Economy*, (MIT Press, 1989)
- Tobin, James and Murray Weidenbaum, *Two Revolution in Economic Policy: The First Economic Reports of Presidents Kennedy and Reagan*, (MIT Press, 1988)
- "White House Report on the Program for Economic Recovery," *Public Papers*, February 1981
- U. S. President, *Economic Report of the President*, 1981

- , *Economic Report of the President*, 1982
- , *Economic Report of the President*, 1983
- , *Economic Report of the President*, 1984
- , *Economic Report of the President*, 1985
- , *Economic Report of the President*, 1986
- , *Economic Report of the President*, 1987
- , *Economic Report of the President*, 1988
- , *Economic Report of the President*, 1989
- (Washington D. C.: U. S. Government Printing Office)
- U. S. Treasury Department, *Budget of the United States Government: FY 83–89*,
(Washington D. C.: U. S. Government Printing Office)
- , *Statistical Abstract of the United States*, (Washington D. C.: U. S. Government Printing Office, 1989)
- , *The Effects of Deficits on Prices of Financial Assets: Theory and Evidence*, (Washington D. C.: U. S. Government Printing Office)
- 若林努『新しいアメリカ経済論』(成文堂, 1985)
- 渡部福太郎『債務国アメリカのゆくえ』(有斐閣, 1989)
- 吉田春樹『米国産業の実力』(日本経済新聞社, 1988)
- 吉富勝『レーガン政策下の日本経済』(東洋経済新報社, 1985)
- Zeimer, Richard C., "Impact of Recent Tax Law Changes," *Survey of Current Business*,
65, April 1985

V：付属統計表

表1 国民総生産 (1980～1988年)
(単位：10億ドル，四半期値は季調値，年率)

年・四半期	国民総生産	個人消費			民間国内純投資							
		計	耐久財	非耐久財	サービス	計	固定投資				在庫増減	
							計	構造物	機械設備	住宅		
1980.....	2,732.0	1,732.6	219.3	681.4	831.9	437.0	445.3	322.8	113.9	208.9	122.5	-8.3
1981.....	3,052.6	1,915.1	239.9	740.6	934.7	515.5	491.5	369.2	138.5	230.7	122.3	24.0
1982.....	3,166.0	2,050.7	252.7	771.0	1,027.0	447.3	471.8	366.7	143.3	223.4	105.1	-24.5
1983.....	3,405.7	2,234.5	289.1	816.7	1,128.7	502.3	509.4	356.9	124.0	232.8	152.5	-7.1
1984.....	3,772.2	2,430.5	335.5	867.3	1,227.6	664.8	597.1	416.0	141.1	274.9	181.1	67.7
1985.....	4,014.9	2,629.0	372.2	911.2	1,345.6	643.1	631.8	442.9	153.2	289.7	188.8	11.3
1986.....	4,240.3	2,807.5	406.5	943.6	1,457.3	665.9	650.4	433.9	138.5	295.4	216.6	15.5
1987.....	4,526.7	3,012.1	421.9	997.9	1,592.3	712.9	673.7	446.8	139.5	307.3	226.9	39.2
1982：Ⅳ.....	3,212.5	2,117.0	263.8	786.6	1,066.5	409.6	469.5	354.9	137.6	217.3	114.7	-59.9
1983：Ⅳ.....	3,545.8	2,315.8	310.0	837.9	1,167.9	579.8	548.8	383.9	127.4	256.5	164.9	31.0
1984：Ⅳ.....	3,851.8	2,493.4	346.7	879.6	1,267.1	661.8	616.8	435.0	146.6	288.4	181.8	45.1
1985：Ⅳ.....	4,107.9	2,700.4	373.2	932.7	1,394.5	654.1	646.8	451.3	155.9	295.5	195.5	7.2
1986：Ⅰ.....	4,180.4	2,739.0	381.4	938.4	1,419.2	686.6	642.6	438.9	151.1	287.8	203.6	44.0
Ⅱ.....	4,207.6	2,772.1	393.0	937.2	1,441.9	667.8	648.3	431.9	136.1	295.7	216.4	19.5
Ⅲ.....	4,268.4	2,842.8	429.9	944.7	1,468.2	653.0	652.3	430.6	132.0	298.5	221.8	.7
Ⅳ.....	4,304.6	2,876.0	421.8	954.1	1,500.1	656.4	658.4	434.1	134.6	299.4	224.4	-2.0
1987：Ⅰ.....	4,391.8	2,921.7	403.5	977.5	1,540.7	685.5	647.8	422.8	132.7	290.1	225.0	37.7
Ⅱ.....	4,484.2	2,992.2	420.5	995.3	1,576.4	698.5	665.8	438.2	134.4	303.8	227.6	32.7
Ⅲ.....	4,568.0	3,058.2	441.4	1,006.6	1,610.2	702.8	688.3	462.1	143.0	319.1	226.2	14.5
Ⅳ.....	4,662.8	3,076.3	422.0	1,012.4	1,641.9	764.9	692.9	464.1	147.7	316.3	228.8	72.0
1988：Ⅰ.....	4,724.5	3,128.1	437.8	1,016.2	1,674.1	763.4	698.1	471.5	140.1	331.3	226.6	65.3
Ⅱ.....	4,823.8	3,194.6	449.8	1,036.6	1,708.2	758.1	714.4	487.8	142.3	345.5	226.5	43.7
Ⅲ.....	4,909.0	3,261.2	452.9	1,060.8	1,747.5	772.5	722.8	493.7	143.8	349.9	229.1	49.7

表1 国民総生産 (1980~1988年) -続-
(単位: 10億ドル, 四半期値は季調値, 年率)

年・四半期	財貨・サービスの純輸出			政 府 支 出					国内総支出	前期化(%)			
	純輸出	輸 出	輸 入	計	連 邦			最終売上		国民 総生産	最終売上	国内総支出	
					計	国 防							非国防
1980.....	32.1	351.0	318.9	530.3	208.1	142.7	65.4	322.2	2,740.3	2,699.8	8.9	9.8	8.5
1981.....	33.9	382.8	348.9	588.1	242.2	167.5	74.8	345.9	3,028.6	3,018.7	11.7	10.5	11.8
1982.....	26.3	361.9	335.6	641.7	272.7	193.8	78.9	369.0	3,190.5	3,139.7	3.7	5.3	4.0
1983.....	-6.1	352.5	358.7	675.0	283.5	214.4	69.1	391.5	3,412.8	3,411.8	7.6	7.0	8.7
1984.....	-58.9	383.5	442.4	735.9	310.5	234.3	76.2	425.3	3,704.5	3,831.1	10.8	8.5	12.3
1985.....	-78.0	370.9	448.9	820.8	355.2	259.1	96.0	465.6	4,003.6	4,092.8	6.4	8.1	6.8
1986.....	-104.4	378.4	482.8	871.2	366.2	277.5	88.7	505.0	4,224.7	4,344.7	5.6	5.5	6.2
1987.....	-123.0	428.0	551.1	924.7	382.0	295.3	86.7	542.8	4,487.5	4,649.7	6.8	6.2	7.0
1982：Ⅳ.....	14.1	335.9	321.9	671.8	293.2	205.4	87.7	378.7	3,272.4	3,198.5	4.2	11.0	4.3
1983：Ⅳ.....	-25.8	364.7	390.5	676.1	276.1	221.5	54.6	400.0	3,514.8	3,571.6	12.4	7.8	13.1
1984：Ⅳ.....	-67.9	385.7	453.6	764.5	326.0	244.1	81.6	438.5	3,806.8	3,919.7	4.7	7.0	5.5
1985：Ⅳ.....	-103.2	369.2	472.4	856.7	376.6	268.6	108.0	480.1	4,100.7	4,211.2	6.2	5.5	8.3
1986：Ⅰ.....	-93.0	376.9	469.9	847.8	356.6	266.8	89.9	491.2	4,136.5	4,273.4	7.2	3.5	6.0
1986：Ⅱ.....	-101.2	373.9	475.1	868.8	368.7	277.2	91.5	500.2	4,188.1	4,308.7	2.6	5.1	3.3
1986：Ⅲ.....	-109.1	377.8	486.9	881.8	372.7	288.0	84.7	509.1	4,267.7	4,377.6	5.9	7.8	6.6
1986：Ⅳ.....	-114.3	385.2	499.4	886.5	366.7	278.1	88.7	519.7	4,306.6	4,418.9	3.4	3.7	3.8
1987：Ⅰ.....	-119.1	395.3	514.4	903.8	372.7	287.7	85.4	531.1	4,354.1	4,510.9	8.4	4.5	8.6
1987：Ⅱ.....	-122.2	416.8	539.0	915.7	377.5	294.8	82.6	538.2	4,451.5	4,606.3	8.7	9.3	8.7
1987：Ⅲ.....	-125.2	440.4	565.6	932.2	386.3	299.8	86.4	546.0	4,553.5	4,693.2	7.7	9.5	7.8
1987：Ⅳ.....	-125.7	459.7	585.4	947.3	391.4	299.2	92.2	555.9	4,590.7	4,788.4	8.6	3.3	8.4
1988：Ⅰ.....	-112.1	487.8	599.9	945.2	377.7	298.4	79.3	567.5	4,659.2	4,836.6	5.4	6.1	4.1
1988：Ⅱ.....	-90.4	507.1	597.5	961.6	382.2	298.8	83.4	579.4	4,780.1	4,914.2	8.7	10.8	6.6
1988：Ⅲ.....	-80.0	536.1	616.0	955.3	367.7	294.3	73.4	587.6	4,859.3	4,989.0	7.3	6.8	6.2

(出所: Economic Report of the President, 1989)

表2 主要生産項目別国民総生産 (1980～1988年)
(単位：10億ドル，四半期値は季調値，年率)

年・四半期	国民総生産	最終売上	在庫増減	財 貨						サービス	建 造 物	自動車 生 産	
				計			耐 久 財						非 耐 久 財
				計	最終売上	在庫増減	最終売上	在庫増減	最終売上				
1980	2,732.0	2,740.3	-8.3	1,174.9	1,183.2	-8.3	499.4	-2.9	683.8	-5.4	1,265.0	292.0	60.1
1981	3,052.6	3,028.6	24.0	1,322.9	1,298.9	24.0	541.1	6.8	757.8	17.2	1,415.4	314.4	69.4
1982	3,166.0	3,190.5	-24.5	1,319.1	1,343.7	-24.5	542.9	-16.8	800.8	-7.7	1,547.5	299.4	66.5
1983	3,405.7	3,412.8	-7.1	1,396.1	1,403.2	-7.1	575.3	-1.0	827.9	-6.1	1,682.5	327.1	88.6
1984	3,772.2	3,704.5	67.7	1,581.4	1,513.7	67.7	641.3	40.2	872.4	27.5	1,813.9	377.0	105.1
1985	4,014.9	4,003.6	11.3	1,641.2	1,629.9	11.3	700.1	6.5	929.8	4.9	1,968.3	405.4	116.5
1986	4,240.3	4,224.7	15.5	1,697.9	1,682.3	15.5	721.1	4.3	961.3	11.3	2,118.4	424.0	120.6
1987	4,526.7	4,487.5	39.2	1,792.5	1,753.3	39.2	749.7	26.6	1,003.6	12.6	2,295.7	438.4	116.3
1988 : Ⅳ	3,212.5	3,272.4	-59.9	1,309.8	1,369.7	-59.9	551.8	-42.7	817.9	-17.2	1,598.9	303.9	64.5
1989 : Ⅳ	3,545.8	3,514.8	31.0	1,473.7	1,442.7	31.0	611.9	16.7	830.9	14.3	1,730.1	342.0	102.1
1984 : Ⅳ	3,851.8	3,806.8	45.0	1,599.9	1,554.9	45.0	667.6	33.0	887.3	12.0	1,866.5	385.4	111.5
1985 : Ⅳ	4,107.9	4,100.7	7.2	1,657.4	1,650.2	7.2	697.9	8.6	952.3	-1.4	2,035.7	414.8	115.5
1986 : Ⅰ	4,180.4	4,136.5	44.0	1,690.5	1,646.5	44.0	691.1	25.1	955.4	18.9	2,068.0	421.9	115.4
Ⅱ	4,207.6	4,188.1	19.5	1,688.3	1,668.9	19.5	709.1	4.9	959.7	14.6	2,097.5	421.7	119.4
Ⅲ	4,268.4	4,267.7	.7	1,707.8	1,707.1	.7	748.2	-8.1	958.9	8.8	2,136.2	424.4	124.2
Ⅳ	4,304.6	4,306.6	-2.0	1,705.0	1,706.9	-2.0	735.8	-4.9	971.1	2.9	2,171.7	428.0	123.5
1987 : Ⅰ	4,391.8	4,354.1	37.7	1,733.4	1,695.7	37.7	708.4	28.8	987.3	8.9	2,228.4	430.0	116.2
Ⅱ	4,484.2	4,451.5	32.7	1,774.5	1,741.8	32.7	742.8	24.3	999.1	8.4	2,276.2	433.4	113.1
Ⅲ	4,568.0	4,553.5	14.5	1,812.9	1,798.4	14.5	789.3	2.9	1,009.1	11.6	2,314.4	440.6	115.3
Ⅳ	4,662.8	4,590.7	72.0	1,849.3	1,777.3	72.0	758.2	50.5	1,019.1	21.6	2,363.9	449.5	120.6
1988 : Ⅰ	4,724.5	4,659.2	65.3	1,879.5	1,814.2	65.3	792.7	26.6	1,021.5	38.6	2,405.2	439.9	113.1
Ⅱ	4,823.8	4,780.1	43.7	1,928.0	1,884.3	43.7	831.6	17.8	1,052.7	25.9	2,451.5	444.3	130.3
Ⅲ	4,909.0	4,859.3	49.7	1,960.1	1,910.4	49.7	836.4	45.1	1,074.0	4.6	2,501.6	447.3	132.0

(出所：Economic Report of the President, 1989)

表3 個人消費 (1980~1988年)
(単位:10億ドル, 四半期値は季調値, 年率)

年 四半期	耐 久 財			非 耐 久 財					サ ー ビ ス				
	個人消費	計 ¹	自動車 同部品	家 具 備 品	計 ¹	食料	衣料 靴	ガソリン オイル	燃料油 石 炭	計 ¹	住宅 ²	家 事	
												計 ²	電気 ガス
1980.....	1,732.6	219.3	90.3	86.2	681.4	349.1	109.0	83.7	18.0	831.9	261.5	113.9	56.4
1981.....	1,915.1	239.9	100.5	92.7	740.6	376.5	119.9	92.7	19.4	934.7	295.6	127.5	63.5
1982.....	2,050.7	252.7	108.9	95.7	771.0	398.8	124.4	89.1	18.6	1,027.0	321.1	143.4	72.8
1983.....	2,234.5	289.1	130.4	107.1	816.7	421.9	135.1	90.2	17.5	1,128.7	344.1	156.0	80.0
1984.....	2,430.5	335.5	157.4	118.8	867.3	448.5	146.7	90.0	17.8	1,227.6	371.3	166.9	84.8
1985.....	2,629.0	372.2	179.1	129.9	911.2	471.6	156.4	90.6	18.5	1,345.6	403.0	175.3	88.9
1986.....	2,807.5	406.5	196.4	140.0	943.6	501.0	167.0	73.3	16.7	1,457.3	434.3	179.9	87.4
1987.....	3,012.1	421.9	195.8	148.3	997.9	526.4	178.2	77.0	16.2	1,592.3	467.7	186.3	88.8
1988: IV.....	2,117.0	263.8	115.7	99.1	786.6	407.0	126.5	89.8	18.2	1,066.5	330.3	148.0	74.8
1983: IV.....	2,315.8	310.0	144.4	112.4	837.9	430.8	141.1	91.9	18.1	1,167.9	353.8	161.4	84.1
1984: IV.....	2,493.4	346.7	162.3	122.7	879.6	456.1	149.8	89.0	16.8	1,267.1	382.2	169.3	86.3
1985: IV.....	2,700.4	373.2	173.8	134.7	932.7	482.5	160.6	91.0	19.7	1,394.5	416.2	179.0	90.2
1986: I.....	2,739.0	381.4	179.4	135.9	938.4	490.3	163.0	86.3	18.2	1,419.2	422.6	177.1	86.8
1986: II.....	2,772.1	393.0	187.7	138.8	937.2	498.0	167.0	71.7	16.7	1,441.9	430.4	180.2	88.1
1986: III.....	2,842.8	429.9	217.5	142.0	944.7	503.2	168.7	68.9	16.2	1,468.2	438.1	181.5	87.9
1986: IV.....	2,876.0	421.8	201.0	143.3	954.1	512.6	169.4	66.3	15.7	1,500.1	446.3	180.7	86.7
1987: I.....	2,921.7	403.5	181.7	145.9	977.5	521.0	174.5	72.1	15.7	1,540.7	455.4	180.0	84.9
1987: II.....	1,992.2	420.5	194.5	147.8	995.3	525.3	176.8	77.4	16.3	1,576.4	462.6	187.3	90.6
1987: III.....	3,058.2	441.4	212.9	150.2	1,006.6	528.4	180.4	79.3	16.0	1,610.2	471.1	189.6	90.8
1987: IV.....	3,076.3	422.0	194.0	149.4	1,012.4	530.9	181.2	79.3	16.6	1,641.9	481.8	188.2	88.8
1988: I.....	3,128.1	437.8	202.2	154.7	1,016.2	535.9	180.5	76.3	17.0	1,674.1	490.1	190.9	90.2
1988: II.....	3,194.6	449.8	208.7	159.5	1,036.6	546.3	183.2	78.8	17.2	1,708.2	496.4	193.5	90.9
1988: III.....	3,261.2	452.9	210.2	159.5	1,060.8	558.9	188.4	80.5	17.4	1,747.5	506.0	199.7	94.6
1988: IV.....													

1 表示されていないその他の項目をふくむ。

2 持ち家の帰属家賃をふくむ。

(出所: Economic Report of the President, 1989)

表4 民間国内総投資・純投資（1980～1988年）
（単位：10億ドル，四半期値は季調値，年率）

年・四半期	民間国内 総投資	(控除) 固定資本 減耗	民間国内総投資						
			計	純固定投資				在庫増減	
				計	設 備				
					計	構築物	機械設備		住宅
1980	437.0	303.8	133.1	141.5	88.9	39.4	49.5	52.6	-8.3
1981	515.5	347.8	167.7	143.7	98.6	51.7	46.9	45.0	24.0
1982	447.3	383.2	64.1	88.7	65.5	45.9	19.6	23.2	-24.5
1983	502.3	396.6	105.7	112.8	45.8	25.9	19.9	67.0	-7.1
1984	664.8	415.5	249.4	181.7	91.1	39.3	51.8	90.6	67.7
1985	643.1	437.2	205.9	194.5	102.1	45.8	56.3	92.4	11.3
1986	665.9	455.9	210.0	194.5	78.2	28.1	50.0	116.3	15.5
1987	712.9	480.0	233.0	193.7	74.6	24.4	50.2	119.1	39.2
1982：Ⅳ	409.6	393.2	16.4	76.3					-59.9
1983：Ⅳ	579.8	400.8	179.0	148.0					31.0
1984：Ⅳ	661.8	423.5	238.3	193.3					45.0
1985：Ⅳ	654.1	446.9	207.1	199.9					7.2
1986：Ⅰ	686.6	447.8	238.8	194.8					44.0
Ⅱ	667.8	453.5	214.3	194.8					19.5
Ⅲ	653.0	457.9	195.1	194.4					.7
Ⅳ	656.4	464.4	192.1	194.0					-2.0
1987：Ⅰ	685.5	468.7	216.8	179.1					37.7
Ⅱ	698.5	477.0	221.5	188.8					32.7
Ⅲ	702.8	484.6	218.2	203.7					14.5
Ⅳ	764.9	489.5	275.4	203.3					72.0
1988：Ⅰ	763.4	498.3	265.1	199.8					65.3
Ⅱ	758.1	503.2	254.8	211.1					43.7
Ⅲ	772.5	507.7	264.8	215.1					49.7

(出所：Economic Report of the President, 1989)

表5 国民所得勘定の海外取引 (1980～1988年)
(単位:10億ドル, 四半期値は季調値, 年率)

年・四半期	海外からの受取				海外への支出									
	計	財・サービスの輸出			アメリカ の受取 る資本 移転計	財・サービスの輸入				移転支出(純)			政府に よる海 外への 利子支払	純海外 投資
		計	商品	サー ビス		計	商品	サー ビス	計	個人から (純)	政府から (純)			
1980.....	352.1	351.0	225.1	125.9	1.2	352.1	318.9	247.5	71.4	7.7	1.1	6.5	12.6	13.0
1981.....	383.9	382.8	238.3	144.5	1.1	383.9	348.9	266.5	82.4	7.5	1.0	6.5	16.9	10.6
1982.....	361.9	361.9	214.0	148.0	0	361.9	335.6	249.5	86.1	9.0	1.3	7.8	18.3	-1.0
1983.....	352.5	352.5	206.1	146.4	0	352.5	358.7	271.3	87.3	9.5	1.0	8.5	17.8	-33.5
1984.....	383.5	383.5	224.1	159.4	0	383.5	442.4	334.3	108.2	12.3	1.5	10.7	19.8	-90.9
1985.....	370.9	370.9	220.8	150.1	0	370.9	448.9	340.9	108.0	15.1	1.7	13.4	21.3	-114.4
1986.....	378.4	378.4	225.0	153.4	0	378.4	482.8	367.7	115.1	15.4	1.4	13.9	22.6	-142.4
1987.....	428.0	428.0	254.8	173.3	0	428.0	551.1	413.0	138.1	13.5	1.3	12.2	24.1	-160.6
1982 : Ⅳ.....	335.9	335.9	196.3	139.6	0	335.9	321.9	239.9	82.0	10.6	1.1	9.5	18.9	-15.4
1983 : Ⅳ.....	364.7	364.7	215.6	149.1	0	364.7	390.5	298.3	92.2	13.4	1.2	12.2	18.3	-57.4
1984 : Ⅳ.....	385.7	385.7	228.0	157.7	0	385.7	453.6	342.7	110.9	17.0	1.6	15.5	21.2	-106.1
1985 : Ⅳ.....	369.2	369.2	217.7	151.5	0	369.2	472.4	361.4	111.0	16.9	1.4	15.5	21.5	-141.6
1986 : Ⅰ.....	376.9	376.9	222.0	154.9	0	376.9	469.9	357.0	113.0	12.0	1.5	10.4	22.5	-127.4
1986 : Ⅱ.....	373.9	373.9	222.0	151.8	0	373.9	475.1	359.0	116.1	16.4	1.3	15.1	22.2	-139.8
1986 : Ⅲ.....	377.8	377.8	225.1	152.7	0	377.8	486.9	373.0	113.9	17.1	1.3	15.8	22.8	-149.0
1986 : Ⅳ.....	385.2	385.2	231.1	154.1	0	385.2	499.4	382.0	117.5	16.1	1.6	14.5	22.9	-153.3
1987 : Ⅰ.....	395.3	395.3	232.5	162.8	0	395.3	514.4	390.1	124.3	11.9	1.4	10.6	23.8	-154.8
1987 : Ⅱ.....	416.8	416.8	245.1	171.7	0	416.8	539.0	402.3	136.7	12.6	1.4	11.2	23.9	-158.6
1987 : Ⅲ.....	440.0	440.0	264.8	175.6	0	440.0	565.6	421.7	143.9	12.0	1.3	10.7	23.9	-161.1
1987 : Ⅳ.....	459.7	459.7	276.7	183.0	0	459.7	585.4	438.0	147.4	17.6	1.2	16.4	24.6	-167.8
1988 : Ⅰ.....	487.8	487.8	300.8	187.0	0	487.8	599.9	441.7	158.2	12.7	1.2	11.5	26.6	-151.3
1988 : Ⅱ.....	507.1	507.1	316.9	190.2	0	507.1	597.5	439.4	158.2	11.8	.8	11.0	26.8	-129.1
1988 : Ⅲ.....	536.1	536.1	331.0	205.1	0	536.1	616.0	448.6	167.5	13.3	.8	12.5	27.8	-121.1

(出所 : Economic Report of the President, 1989)

表6 財・サービスの輸出入 (1982年価格ベース, 1980～1988年)
(単位: 10億ドル (1982年価格), 四半期値は季調値, 年率)

年・四半期	財・サービスの輸出					財・サービスの輸入				
	商品			サービス		商品			サービス	
	計	計	耐久財	非耐久財	計	計	耐久財	非耐久財	計	計
1980	388.9	241.8	150.0	91.9	147.1	91.4	116.1	137.5	78.4	35.9
1981	392.7	238.5	143.8	94.6	154.3	96.3	126.1	132.6	84.7	41.1
1982	361.9	214.0	121.9	92.1	148.0	91.6	125.3	124.2	86.1	40.5
1983	348.1	207.6	119.6	88.0	140.5	85.0	131.9	131.9	85.8	37.1
1984	371.8	223.8	132.3	91.5	148.0	92.6	150.4	149.5	104.7	48.7
1985	367.2	231.6	143.7	87.9	135.6	80.0	149.3	149.3	103.5	43.1
1986	378.4	243.7	152.6	91.0	134.7	75.8	170.9	170.9	103.7	45.0
1987	427.8	280.1	177.3	102.8	147.7	80.3	241.4	178.8	117.7	54.7
1982: IV ..	336.0	199.1	110.8	88.3	136.9	83.0	242.7	125.6	81.6	35.1
1983: IV ..	355.5	214.4	126.3	88.1	141.1	88.2	311.6	139.1	90.1	39.7
1984: IV ..	376.6	231.9	138.2	93.7	144.7	89.5	364.2	152.8	107.2	47.4
1985: IV ..	367.4	231.9	143.8	88.2	135.4	79.5	387.8	161.0	104.8	41.9
1986: I ..	374.5	236.5	147.4	89.1	138.0	80.7	385.8	154.3	104.5	44.2
1986: II ..	372.1	238.0	151.4	86.6	134.1	76.2	407.0	166.9	105.4	47.5
1986: III ..	379.1	245.9	153.7	92.2	133.2	74.1	429.3	183.7	101.6	42.6
1986: IV ..	387.8	254.1	157.9	96.2	133.7	72.3	427.0	178.7	103.2	45.5
1987: I ..	394.9	254.7	158.6	96.1	140.2	74.6	420.2	170.8	107.6	46.8
1987: II ..	416.4	269.4	167.9	101.5	146.9	78.8	425.3	172.8	117.0	54.2
1987: III ..	440.9	291.6	184.0	107.7	149.2	81.0	449.5	187.3	122.2	57.7
1987: IV ..	459.2	304.6	198.8	105.8	154.6	87.0	461.0	184.1	124.2	60.3
1988: I ..	486.2	329.0	215.4	113.6	157.1	86.3	463.1	184.1	132.0	66.8
1988: II ..	496.9	339.1	223.1	116.0	157.8	84.5	459.1	182.8	130.4	66.3
1988: III ..	514.0	345.9	229.4	116.5	168.1	93.0	470.9	187.4	137.0	70.6

1 輸出要素所得－輸入要素所得は、国外生産に等しい。
(出所: Economic Report of the President, 1989)

表7 総貯蓄・総投資 (1980～1988年)
(単位:10億ドル, 四半期値は季調値, 年率)

年・四半期	総貯蓄						総投資			統計上の不 合		
	計	民間総貯蓄			政府収支(赤字：-) (国民所有得統計ベース)			資本貯蓄 贈受取 ²	計		民間国 内総投 資	海外純 投資 ³
		計	個人 貯蓄	企業総 貯蓄 ¹	連邦	州・ 地方						
1980.....	445.0	478.4	136.9	341.5	-34.5	-61.3	26.8	1.2	450.0	437.0	13.0	4.9
1981.....	522.0	550.5	159.4	391.1	-29.7	-63.8	34.1	1.1	526.1	515.5	10.6	4.1
1982.....	446.4	557.1	153.9	403.2	-110.8	-145.9	35.1		446.3	447.3	-1.0	-1
1983.....	463.6	592.2	130.6	461.6	-128.6	-176.0	47.5	0	468.8	502.3	-33.5	5.2
1984.....	568.5	673.5	164.1	509.5	-105.0	-169.6	64.6	0	573.9	664.8	-90.9	5.4
1985.....	533.5	665.3	125.4	539.9	-131.8	-196.9	65.1	0	528.7	643.1	-114.4	-4.8
1986.....	537.2	681.6	121.7	560.0	-144.4	-205.6	61.2	0	523.6	665.9	-142.4	-13.6
1987.....	560.4	665.3	104.2	561.1	-104.9	-157.8	52.9	0	552.3	712.9	-160.6	-8.1
1982：Ⅳ.....	387.4	554.2	143.1	411.1	-166.8	-202.6	35.8	0	394.2	409.6	-15.4	6.8
1983：Ⅳ.....	519.9	632.8	145.4	487.3	-112.9	-169.2	56.4	0	522.4	579.8	-57.4	2.5
1984：Ⅳ.....	557.8	679.9	157.3	522.6	-122.1	-187.5	65.4	0	555.7	661.8	-106.1	-2.1
1985：Ⅳ.....	520.3	666.3	111.7	554.5	-145.9	-212.2	66.3	0	512.4	654.1	-141.6	-7.9
1986：Ⅰ.....	571.2	702.5	136.9	565.6	-131.4	-198.6	67.2	0	559.1	686.6	-127.4	-12.0
Ⅱ.....	537.5	711.8	154.1	557.7	-174.3	-234.4	60.1	0	527.9	667.8	-139.8	-9.5
Ⅲ.....	517.7	661.1	98.8	562.3	-143.5	-206.1	62.7	0	504.0	653.0	-149.0	-13.6
Ⅳ.....	522.5	651.0	96.8	554.3	-128.5	-183.3	54.8	0	503.2	656.4	-153.3	-19.4
1987：Ⅰ.....	539.2	679.8	130.8	549.0	-140.6	-188.3	47.7	0	530.6	685.5	-154.8	-8.5
Ⅱ.....	542.4	625.0	69.5	555.5	-82.6	-144.0	61.4	0	539.9	698.5	-158.6	-2.5
Ⅲ.....	556.8	642.2	72.6	569.6	-85.5	-138.3	52.9	0	541.7	702.8	-161.1	-6.1
Ⅳ.....	603.4	714.1	144.0	570.1	-110.7	-160.4	49.7	0	597.0	764.9	-167.8	-15.4
1988：Ⅰ.....	627.0	726.3	149.9	576.3	-99.2	-155.1	55.8	0	612.0	763.4	-151.3	-15.0
Ⅱ.....	634.1	711.2	127.8	583.3	-77.1	-133.3	56.2	0	629.0	758.1	-129.1	-5.1
Ⅲ.....	665.4	732.9	145.7	587.3	-67.5	-123.5	56.0	0	651.4	772.5	-121.1	-14.0

1 法人内部留保(在庫品評価・資本及耗調整後) + 双価償却費(資本及耗調整後) + 未払賃金

2 特別引出権割当(SDR)(法記4を除く)

3 財・サービスの純輸出 - 対外純移転支出および政府の対外利払い + アメリカが受け取った純資本贈与

(出所: Economic Report of the President, 1989)

レーガン政権の経済政策：アメリカ経済の推移

表8 失業率（1980～1988年）

（単位：％，月次値は季調値）

年・月	全労働者	失 業 率（除軍人） ¹													
		全労働者 (除軍人)	男 子			女 子			16～19歳 男女	白人	黒人等	黒人	熟練労働者・ (賃金・恩給受給者)	既婚男子	女子世帯主
			計	16～19歳	20歳以上	計	16～19歳	20歳以上							
1980	7.0	7.1	6.9	18.3	5.9	7.4	17.2	6.4	17.8	6.3	13.1	14.3	6.9	4.2	9.2
1981	7.5	7.6	7.4	20.1	6.3	7.9	19.0	6.8	19.6	6.7	14.2	15.6	7.3	4.3	10.4
1982	9.5	9.7	9.9	24.4	8.8	9.4	21.9	8.3	23.2	8.6	17.3	18.9	9.3	6.5	11.7
1983	9.5	9.6	9.9	23.3	8.9	9.2	21.3	8.1	22.4	8.4	17.8	19.5	9.2	6.5	12.2
1984	7.4	7.5	7.4	19.6	6.6	7.6	18.0	6.8	18.9	6.5	14.4	15.9	7.1	4.6	10.3
1985	7.1	7.2	7.0	19.5	6.2	7.4	17.6	6.6	18.6	6.2	13.7	15.1	6.8	4.3	10.4
1986	6.9	7.0	6.9	19.0	6.1	7.1	17.6	6.2	18.3	6.0	13.1	14.5	6.6	4.4	9.8
1987	6.1	6.2	6.2	17.8	5.4	6.2	15.9	5.4	16.9	5.3	11.6	13.0	5.8	3.9	9.2
1986：1月	6.6	6.7	6.7	18.5	6.0	6.6	16.8	5.9	17.7	5.8	12.5	14.1	6.3	4.2	9.8
2月	6.5	6.6	6.6	18.5	5.8	6.6	17.1	5.8	17.9	5.7	12.6	14.0	6.2	4.1	9.6
3月	6.4	6.5	6.6	19.0	5.7	6.5	16.6	5.7	17.8	5.6	12.4	13.9	6.1	4.1	9.7
4月	6.2	6.3	6.4	18.7	5.6	6.3	15.9	5.5	17.3	5.5	11.8	13.0	5.9	4.1	9.4
5月	6.2	6.3	6.4	19.6	5.6	6.2	15.6	5.4	17.6	5.4	12.1	13.7	5.9	4.0	9.5
6月	6.0	6.1	6.2	16.4	5.5	6.0	15.5	5.3	16.0	5.3	11.5	12.8	5.8	4.0	9.5
7月	6.0	6.0	6.0	15.9	5.4	6.1	15.7	5.4	15.8	5.2	11.4	12.7	5.8	3.8	9.3
8月	5.9	6.0	6.1	17.8	5.2	6.0	14.4	5.3	16.2	5.2	11.3	12.4	5.7	3.7	9.0
9月	5.8	5.9	5.8	17.3	5.0	6.1	15.4	5.4	16.4	5.1	10.9	12.3	5.5	3.7	8.8
10月	5.9	6.0	5.9	17.4	5.1	6.1	16.9	5.2	17.2	5.2	10.8	12.1	5.5	3.7	8.9
11月	5.8	5.9	5.8	17.2	5.0	6.0	16.0	5.2	16.6	5.1	11.0	12.2	5.5	3.5	8.5
12月	5.7	5.8	5.7	17.2	4.9	5.9	14.8	5.2	16.1	4.9	10.9	12.2	5.4	3.4	8.4
1987：1月	5.7	5.8	5.8	16.4	5.1	5.9	15.6	5.1	16.0	5.0	10.9	12.2	5.5	3.6	8.9
2月	5.6	5.7	5.6	15.6	4.9	5.9	15.1	5.2	15.4	4.8	11.3	12.6	5.3	3.4	8.3
3月	5.5	5.6	5.7	17.8	4.9	5.5	15.2	4.8	16.5	4.7	11.5	12.8	5.2	3.4	7.5
4月	5.4	5.4	5.3	15.8	4.6	5.6	16.0	4.8	15.9	4.6	10.7	12.2	5.0	3.0	8.7
5月	5.5	5.6	5.6	16.2	4.9	5.6	15.0	4.9	15.6	4.7	11.3	12.4	5.4	3.3	8.4
6月	5.2	5.3	5.2	14.7	4.6	5.4	12.4	4.9	13.6	4.5	10.3	11.5	5.0	3.1	7.8
7月	5.4	5.4	5.3	16.6	4.5	5.7	13.6	5.1	15.2	4.7	10.0	11.4	5.1	3.0	8.6
8月	5.5	5.6	5.6	15.9	4.9	5.6	15.8	4.8	15.8	4.9	10.0	11.3	5.3	3.4	7.4
9月	5.3	5.4	5.3	16.7	4.5	5.5	14.7	4.8	15.7	4.8	9.4	10.8	5.1	3.1	8.1
10月	5.2	5.3	5.4	16.9	4.6	5.3	12.8	4.7	14.9	4.6	9.6	11.0	5.0	3.1	7.9
11月	5.3	5.4	5.4	14.5	4.8	5.3	13.1	4.8	13.9	4.6	10.0	11.2	5.1	3.4	7.6

1 国内軍人を含む労働力人口にたいする失業者数の比率。

2 各区分の労働力人口（除軍人）にたいする失業者数の比率。

（出所：Economic Report of the President, 1989）

表9 消費者物価指数（主要項目別、1980～1988年）

〔1967年=100〕

年・月	全項目 総合	食品・飲料費		住居費				被服費	輸送・ 交通費	医療費	娯楽・ 交際費	その他	エネル ギー費 ³
		計 ¹	食品	計	家屋費	光熱費 等 ²	家具、 その他 費用						
1980	82.4	86.7	86.8	81.1	81.0	75.4	86.3	90.9	83.1	74.9	83.6	75.2	86.0
1981	90.9	93.5	93.6	90.4	90.5	86.4	93.0	95.3	93.2	82.9	90.1	82.6	97.7
1982	96.5	97.3	97.4	96.9	96.9	94.9	98.0	97.8	97.0	92.5	96.0	91.1	99.2
1983	99.6	99.5	99.4	99.5	99.1	100.2	100.2	100.2	99.3	100.6	100.1	101.1	99.9
1984	103.9	103.2	103.2	103.6	104.0	104.8	101.9	102.1	103.7	106.8	103.8	107.9	100.9
1985	107.6	105.6	105.6	107.7	109.8	106.5	103.8	105.0	106.4	113.5	107.9	114.5	101.6
1986	109.6	109.1	109.0	110.9	115.8	104.1	105.2	105.9	102.3	122.0	111.6	121.4	88.2
1987	113.6	113.5	113.5	114.2	121.3	103.0	107.1	110.6	105.4	130.1	115.3	128.5	88.6
1987：1月	111.2	112.1	112.1	112.0	118.5	101.1	106.3	105.6	102.6	126.6	113.3	125.5	83.9
2月	111.6	112.5	112.5	112.4	119.0	101.4	106.5	106.2	103.1	127.4	113.5	126.1	85.6
3月	112.1	112.5	112.5	112.8	119.6	101.5	106.8	109.7	103.3	128.1	113.9	126.3	85.8
4月	112.7	112.8	112.8	113.2	120.2	101.3	107.2	111.5	104.2	128.7	114.5	126.6	86.4
5月	113.1	113.3	113.3	113.6	120.5	102.2	107.1	111.1	104.7	129.2	114.8	126.9	87.4
6月	113.5	113.8	113.8	114.3	120.8	104.9	107.1	109.3	105.4	129.9	114.9	127.2	90.7
7月	113.8	113.7	113.7	114.7	121.3	105.0	107.2	107.3	106.0	130.7	115.4	128.0	91.1
8月	114.4	113.8	113.8	115.4	122.2	105.9	107.3	109.4	106.5	131.2	115.6	128.5	92.7
9月	115.0	114.2	114.1	115.6	122.5	105.5	107.5	113.3	106.6	131.7	116.1	131.1	92.3
10月	115.3	114.3	114.3	115.5	123.2	103.2	107.4	115.4	107.1	132.3	116.9	131.6	89.8
11月	115.4	114.3	114.2	115.5	123.4	102.4	107.4	115.4	107.8	132.8	117.3	131.8	89.0
12月	115.4	114.8	114.7	115.6	123.7	102.0	107.3	112.7	107.6	133.1	117.4	132.1	88.3
1988：1月	115.7	115.7	115.7	116.2	124.6	102.4	107.5	110.4	107.1	134.4	118.1	133.4	87.4
2月	116.0	115.8	115.7	116.6	125.0	102.8	107.7	110.2	106.8	135.5	118.3	134.2	87.0
3月	116.5	116.0	115.9	117.0	125.6	102.7	108.3	114.3	106.5	136.3	119.0	134.6	86.5
4月	117.1	116.7	116.6	117.3	125.8	102.8	109.1	117.0	107.2	136.9	119.6	134.8	87.3
5月	117.5	117.1	117.0	117.7	126.2	103.5	109.3	116.3	108.1	137.5	119.7	135.1	88.7
6月	118.0	117.6	117.6	118.6	126.6	105.9	109.6	114.6	108.5	138.2	120.1	135.5	91.0
7月	118.5	118.8	118.8	119.1	127.4	106.0	109.8	112.7	108.9	139.3	120.5	136.5	91.4
8月	119.0	119.4	119.4	119.5	128.2	106.1	109.7	112.6	109.6	139.9	120.7	137.5	92.3
9月	119.8	120.1	120.2	119.9	128.4	106.4	110.1	117.8	109.7	140.4	121.3	140.0	91.9
10月	120.2	120.3	120.3	119.9	128.8	105.4	110.3	120.7	110.0	141.2	121.8	140.6	89.9
11月	120.3	120.2	120.2	119.9	129.1	104.3	110.6	119.9	110.7	141.8	122.2	141.0	88.9

1 アルコール飲料を含む。

2 内訳については表59参照。

3 内訳については表-59、定義については表-60参照。

注：1983年からはじまる数値は持家費用にたいし、家賃と同様の方法を取りいれているため、それ以前の数値とは比較不可。

〔出所：Economic Report of the President, 1989〕

表10 卸売物価指数（主要製品別，1980～1988年）
(1982年=100)

年・月	農産物・加工食品・飼料			工業製品				
	計	農産物	加工食品・飼料	計	繊維製品	皮革・同製品	燃料・動力	化学製品
1980.....	98.3	102.9	95.9	88.0	89.7	94.7	82.8	89.0
1981.....	101.1	105.2	98.9	97.4	97.6	99.3	100.2	98.4
1982.....	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1983.....	102.0	102.4	101.8	101.1	100.3	103.2	95.9	100.3
1984.....	105.5	105.5	105.4	103.3	102.7	109.0	94.8	102.9
1985.....	100.7	95.1	103.5	103.7	102.9	108.9	91.4	103.7
1986.....	101.2	92.9	105.4	100.0	103.2	113.0	69.8	102.6
1987.....	103.7	95.5	107.9	102.6	105.1	120.4	70.2	106.4
1987：1月.....	101.1	91.1	106.1	100.4	103.6	114.9	66.6	103.0
2月.....	105.3	97.9	109.1	104.6	108.1	129.1	66.7	111.6
3月.....	101.3	92.2	105.9	101.1	103.9	116.5	68.3	104.3
4月.....	103.3	95.7	107.2	101.6	104.2	118.3	69.1	105.2
5月.....	105.9	99.9	109.1	101.9	104.4	120.7	69.7	105.9
6月.....	105.5	98.8	109.0	102.4	104.8	120.2	71.1	107.1
7月.....	105.2	97.9	109.0	103.1	105.3	121.0	72.6	107.0
8月.....	104.0	95.7	108.2	103.7	105.6	121.3	73.8	107.1
9月.....	104.6	96.1	108.9	103.5	106.0	123.0	72.2	107.5
10月.....	104.1	94.9	108.7	104.0	106.4	124.1	71.1	108.2
11月.....	104.1	96.3	108.1	104.2	106.6	124.3	70.8	108.8
12月.....	104.0	95.7	108.2	104.2	107.0	125.7	69.5	109.1
1988：1月.....	105.3	97.3	109.3	104.4	107.6	128.4	67.2	110.6
2月.....	105.3	97.9	109.1	104.6	108.1	129.1	66.7	111.6
3月.....	105.8	98.2	109.6	104.7	108.4	132.6	65.9	112.7
4月.....	106.4	99.2	110.1	105.6	108.7	134.2	67.6	113.8
5月.....	108.1	102.2	111.2	106.1	108.9	134.6	68.4	114.6
6月.....	111.2	106.8	113.5	106.4	109.3	131.2	68.6	115.3
7月.....	112.9	109.1	115.0	106.8	109.5	130.1	68.0	117.4
8月.....	112.6	108.9	114.6	107.1	109.6	131.3	67.9	118.4
9月.....	114.0	111.1	115.6	106.9	110.0	132.7	66.1	119.1
10月.....	113.5	110.3	115.2	107.1	109.9	132.0	64.5	120.1
11月.....	112.3	107.4	114.9	107.4	110.2	130.7	64.5	121.1

表10 卸売物価指数 (主要製品別, 1980~1988年) 一統一
(1982年=100)

年・月	工 業 製 品										輸送用機器：		雑品目
	ゴム・ プラス チック 製品	製材・ 木製品	紙・パ ルプ・ 同製品	金属・ 同製品	機 械	家具・ 家庭用 耐久財	非金属 鉱物	計					
1980.....	90.1	101.5	86.3	95.0	86.0	90.7	88.4	82.9	83.1	83.1	93.6		
1981.....	96.4	102.8	94.8	99.6	94.4	95.9	96.7	94.3	94.6	94.6	96.1		
1982.....	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100		
1983.....	100.8	107.9	103.3	101.8	102.7	103.4	101.6	102.8	102.2	102.2	104.8		
1984.....	102.3	108.0	110.3	104.8	105.1	105.7	105.4	105.2	104.1	104.1	107.0		
1985.....	101.9	106.6	113.3	104.4	107.2	107.1	108.6	107.9	106.4	106.4	109.4		
1986.....	101.9	107.2	116.1	103.2	108.8	108.2	109.1	110.5	109.1	109.1	111.6		
1987.....	103.0	112.8	121.8	107.1	110.4	109.9	110.0	112.5	111.7	111.7	114.9		
1987： 1月.....	101.5	108.1	119.5	103.7	109.8	109.0	109.3	113.1	112.6	112.6	113.1		
2月.....	101.6	109.4	120.3	103.8	109.9	109.1	109.6	112.1	110.9	110.9	113.1		
3月.....	101.4	110.6	120.6	104.0	110.0	109.2	109.7	112.4	111.1	111.1	113.3		
4月.....	101.8	110.7	120.9	104.4	110.0	109.6	109.9	113.0	112.3	112.3	113.9		
5月.....	102.0	110.7	121.0	105.2	110.2	109.8	109.9	112.4	111.8	111.8	114.0		
6月.....	102.3	111.4	121.2	105.8	110.1	109.9	110.1	112.3	111.5	111.5	114.0		
7月.....	102.9	112.4	121.6	106.7	110.4	110.0	110.1	112.2	111.4	111.4	115.1		
8月.....	103.2	113.7	122.2	107.7	110.6	110.3	109.9	111.9	110.8	110.8	115.5		
9月.....	103.7	116.2	122.9	108.8	110.6	110.3	110.0	110.9	108.9	108.9	115.8		
10月.....	104.4	116.1	123.8	110.8	110.9	110.5	110.4	113.8	114.2	114.2	116.2		
11月.....	105.1	116.9	123.9	111.7	111.0	110.7	110.5	113.5	113.3	113.3	116.7		
12月.....	105.5	117.1	124.2	112.9	111.3	110.9	110.4	112.5	111.8	111.8	117.7		
1988： 1月.....	106.2	117.8	126.6	114.4	111.9	111.6	110.8	113.2	112.0	112.0	118.7		
2月.....	106.9	118.4	127.3	114.7	112.2	111.9	110.9	113.2	111.9	111.9	119.2		
3月.....	107.7	118.9	128.0	115.4	112.3	112.3	110.9	113.1	111.8	111.8	119.1		
4月.....	108.2	119.2	128.9	116.9	112.5	112.5	111.0	113.5	112.0	112.0	119.4		
5月.....	108.8	119.1	129.6	117.4	112.9	112.8	111.2	113.7	112.3	112.3	119.4		
6月.....	109.1	119.3	130.0	118.0	112.9	112.7	111.3	114.0	112.4	112.4	119.4		
7月.....	109.8	120.0	131.0	119.2	113.2	113.1	111.1	113.9	112.6	112.6	120.9		
8月.....	110.9	119.9	131.3	120.3	113.6	113.4	111.2	113.9	112.8	112.8	120.8		
9月.....	111.2	119.0	132.1	120.3	113.8	113.7	111.3	113.2	111.0	111.0	120.9		
10月.....	111.4	118.8	132.9	121.3	114.1	114.0	111.5	116.1	116.1	116.1	121.1		
11月.....	111.4	118.8	133.1	122.7	114.5	114.2	111.6	116.0	115.7	115.7	121.2		

1 この分類内のいくつかの項目の価格はデータ遅れのため前月値を参考としている (精製石油品目のデータ遅れは、1985年6月以降排除されている)。

2 数値は最近の報告および回答にもとづいて、1988年7月まで改定済、すべての数値は第一次発表の4ヵ月後に改定される。

(出所: Economic Report of the President, 1989)

レーガン政権の経済政策：アメリカ経済の推移

表11 債券利回りおよび金利 (1980～1988年)

[年率, 単位: %]

年・月	米財務省証券				社債 (ムーディ社)		優良 地方債 (S&P)	住宅 抵当費 ⁴ (FHL BB)	コマー シャル ・ペー パー ⁵ (6ヵ月)	プライム ・レート ⁶	ニューヨ ーク連銀 の公定歩 合 ⁷	フェデ ラルフ ァンド ・レー ト ⁸
	政府短期証券 (新規発行分) ¹		長期債 ²		Aaa 格 ³	Baa 格						
	3ヵ月	6ヵ月	3年	10年								
1980.....	11.506	11.374	11.55	11.46	11.94	13.67	8.51	12.66	12.29	15.27	11.77	13.36
1981.....	14.029	13.776	14.44	13.91	14.17	16.04	11.23	14.70	14.76	18.87	13.42	16.38
1982.....	10.686	11.084	12.92	13.00	13.79	16.11	11.57	15.14	11.89	14.86	11.02	12.26
1983.....	8.63	8.75	10.45	11.10	12.04	13.55	9.47	12.57	8.89	10.79	8.50	9.09
1984.....	9.58	9.80	11.89	12.44	12.71	14.19	10.15	12.38	10.16	12.04	8.80	10.23
1985.....	7.48	7.66	9.64	10.62	11.37	12.72	9.18	11.55	8.01	9.93	7.69	8.10
1986.....	5.98	6.03	7.06	7.68	9.02	10.39	7.38	10.17	6.39	8.33	6.33	6.81
1987.....	5.82	6.05	7.68	8.39	9.38	10.58	7.73	9.31	6.85	8.22	5.66	6.66
1988.....	6.69	6.92	8.26	8.85	9.71	10.83	7.76		7.68	9.32	6.20	7.57
										最高-最低	最高-最低	
1983:												
1月.....	7.810	7.898	9.64	10.46	11.79	13.94	9.45	13.49	8.15	11.50-11.00	8.50-8.50	8.68
2月.....	8.130	8.233	9.91	10.72	12.01	13.95	9.48	13.16	8.39	11.00-10.50	8.50-8.50	8.51
3月.....	8.304	8.325	9.84	10.51	11.73	13.61	9.16	13.41	8.48	10.50-10.50	8.50-8.50	8.77
4月.....	8.252	8.343	9.76	10.40	11.51	13.29	8.96	12.42	8.48	10.50-10.50	8.50-8.50	8.80
5月.....	8.19	8.20	9.66	10.38	11.46	13.09	9.03	12.67	8.31	10.50-10.50	8.50-8.50	8.63
6月.....	8.82	8.89	10.32	10.85	11.74	13.37	9.51	12.36	9.03	10.50-10.50	8.50-8.50	8.98
7月.....	9.12	9.29	10.90	11.38	12.15	13.39	9.46	12.50	9.36	10.50-10.50	8.50-8.50	9.37
8月.....	9.39	9.53	11.30	11.85	12.51	13.64	9.72	12.38	9.68	11.00-10.50	8.50-8.50	9.56
9月.....	9.05	9.19	11.07	11.65	12.37	13.55	9.57	12.54	9.28	11.00-11.00	8.50-8.50	9.45
10月.....	8.71	8.90	10.87	11.54	12.25	13.46	9.64	12.25	8.98	11.00-11.00	8.50-8.50	9.48
11月.....	8.71	8.89	10.96	11.69	12.41	13.61	9.79	12.34	9.09	11.00-11.00	8.50-8.50	9.34
12月.....	8.96	9.14	11.13	11.83	12.57	13.75	9.90	12.42	9.50	11.00-11.00	8.50-8.50	9.47
1984:												
1月.....	8.93	9.06	10.93	11.67	12.20	13.65	9.61	12.29	9.18	11.00-11.00	8.50-8.50	9.56
2月.....	9.03	9.13	11.05	11.84	12.08	13.59	9.63	12.23	9.31	11.00-11.00	8.50-8.50	9.59
3月.....	9.44	9.58	11.59	12.32	12.57	13.99	9.92	12.02	9.86	11.50-11.00	8.50-8.50	9.91
4月.....	9.69	9.83	11.98	12.63	12.81	14.31	9.98	12.04	10.22	12.00-11.50	9.00-8.50	10.29
5月.....	9.90	10.31	12.75	13.41	13.28	14.74	10.55	12.18	10.87	12.50-12.00	9.00-9.00	10.32
6月.....	9.94	10.55	13.18	13.56	13.55	15.05	10.71	12.10	11.23	13.00-12.50	9.00-9.00	11.06
7月.....	10.13	10.58	13.08	13.36	13.44	15.15	10.50	12.50	11.34	13.00-13.00	9.00-9.00	11.23
8月.....	10.49	10.65	12.50	12.72	12.87	14.63	10.03	12.43	11.16	13.00-13.00	9.00-9.00	11.64
9月.....	10.41	10.51	12.34	12.52	12.66	14.35	10.17	12.53	10.94	13.00-12.75	9.00-9.00	11.30
10月.....	9.97	10.05	11.85	12.16	12.63	13.94	10.34	12.77	10.16	12.75-12.00	9.00-9.00	9.99
11月.....	8.79	8.99	10.90	11.57	12.29	13.48	10.27	12.75	9.06	12.00-11.25	9.00-8.50	9.43
12月.....	8.16	8.36	10.56	11.50	12.13	13.40	10.04	12.55	8.55	11.25-10.75	8.50-8.00	8.38
1985:												
1月.....	7.76	8.03	10.43	11.38	12.08	13.26	9.55	12.27	8.15	10.75-10.50	8.00-8.00	8.35
2月.....	8.22	8.34	10.55	11.51	12.13	13.23	9.66	12.21	8.69	10.50-10.50	8.00-8.00	8.50
3月.....	8.57	8.92	11.05	11.86	12.56	13.69	9.79	11.92	9.23	10.50-10.50	8.00-8.00	8.58
4月.....	8.00	8.31	10.49	11.43	12.23	13.51	9.48	12.05	8.47	10.50-10.50	8.00-8.00	8.27
5月.....	7.56	7.75	9.75	10.85	11.72	13.15	9.08	12.01	7.88	10.50-10.00	8.00-7.50	7.97
6月.....	7.01	7.16	9.05	10.16	10.94	12.40	8.78	11.75	7.38	10.00-9.50	7.50-7.50	7.53
7月.....	7.05	7.16	9.18	10.31	10.97	12.43	8.90	11.34	7.57	9.50-9.50	7.50-7.50	7.88
8月.....	7.18	7.35	9.31	10.33	11.05	12.50	9.18	11.24	7.74	9.50-9.50	7.50-7.50	7.90
9月.....	7.08	7.27	9.37	10.37	11.07	12.48	9.37	11.17	7.86	9.50-9.50	7.50-7.50	7.92
10月.....	7.17	7.32	9.25	10.24	11.02	12.36	9.24	11.09	7.79	9.50-9.50	7.50-7.50	7.99
11月.....	7.20	7.26	8.88	9.78	10.55	11.99	8.64	11.01	7.69	9.50-9.50	7.50-7.50	8.05
12月.....	7.07	7.09	8.40	9.26	10.16	11.58	8.51	10.94	7.62	9.50-9.50	7.50-7.50	8.27
1986:												
1月.....	7.04	7.13	8.41	9.19	10.05	11.44	8.06	10.89	7.62	9.50-9.50	7.50-7.50	8.14
2月.....	7.03	7.08	8.10	8.70	9.67	11.11	7.44	10.68	7.54	9.50-9.50	7.50-7.50	7.86
3月.....	6.59	6.60	7.30	7.78	9.00	10.49	7.07	10.50	7.08	9.50-9.50	7.50-7.00	7.48
4月.....	6.06	6.07	6.86	7.30	8.79	10.19	7.32	10.27	6.47	9.00-8.50	7.00-6.50	6.99
5月.....	6.12	6.16	7.27	7.71	9.09	10.29	7.67	10.22	6.53	8.50-8.50	6.50-6.50	6.85
6月.....	6.21	6.28	7.41	7.80	9.13	10.34	7.98	10.15	6.63	8.50-8.50	6.50-6.50	6.92
7月.....	5.84	5.85	6.86	7.30	8.88	10.16	7.62	10.30	6.24	8.50-8.00	6.50-6.00	6.56
8月.....	5.57	5.58	6.49	7.17	8.72	10.18	7.31	10.26	5.83	8.00-7.50	6.00-5.50	6.17
9月.....	5.19	5.31	6.62	7.45	8.89	10.21	7.14	10.17	5.61	7.50-7.50	5.50-5.50	5.89
10月.....	5.18	5.26	6.56	7.43	8.86	10.24	7.12	10.02	5.61	7.50-7.50	5.50-5.50	5.85
11月.....	5.35	5.42	6.46	7.25	8.68	10.07	6.86	9.91	5.69	7.50-7.50	5.50-5.50	6.04
12月.....	5.49	5.53	6.43	7.11	8.49	9.97	6.93	9.69	5.88	7.50-7.50	5.50-5.50	6.91

表11 債券利回りおよび金利（1980～1988年）－統一
〔年率，単位：％〕

年・月	米財務省証券				社 債 (ムーディ社)		優 良 地方債 (S&P)	住 宅 抵当費 ⁴ (FHL BB)	コマー シャル ・ペー パー ⁵ (6ヵ月)	プライム ・レート ⁶	ニューヨ ーク連銀 の公定歩 合 ⁷	フェデ ラルフ ォンド ・レー ト ⁸
	政府短期証券 (新規発行分) ¹		長 期 債 ²		Aaa 格 ³	Baa 格						
	3 ヲ月	6 ヲ月	3 年	10年								
1987 :												
1月	5.45	5.47	6.41	7.08	8.36	9.72	6.63	9.51	5.76	7.50-7.50	5.50-5.50	6.43
2月	5.59	5.60	6.56	7.25	8.38	9.65	6.66	9.23	5.99	7.50-7.50	5.50-5.50	6.10
3月	5.56	5.56	6.58	7.25	8.36	9.61	6.71	9.14	6.10	7.50-7.50	5.50-5.50	6.13
4月	5.76	5.93	7.32	8.02	8.85	10.04	7.62	9.21	6.50	7.75-7.75	5.50-5.50	6.37
5月	5.75	6.11	8.02	8.61	9.33	10.51	8.10	9.37	7.04	8.25-8.00	5.50-5.50	6.85
6月	5.69	5.99	7.82	8.40	9.32	10.52	7.89	9.45	7.00	8.25-8.25	5.50-5.50	6.73
7月	5.78	5.86	7.74	8.45	9.42	10.61	7.83	9.41	6.72	8.25-8.25	5.50-5.50	6.58
8月	6.00	6.14	8.03	8.76	9.67	10.80	7.90	9.38	6.81	8.25-8.25	5.50-5.50	6.73
9月	6.32	6.57	8.67	9.42	10.18	11.31	8.36	9.37	7.55	8.75-8.25	6.00-5.50	7.22
10月	6.40	6.86	8.75	9.52	10.52	11.62	8.84	9.25	7.96	9.25-8.75	6.00-6.00	7.29
11月	5.81	6.23	7.99	8.86	10.01	11.23	8.09	9.30	7.17	9.00-8.75	6.00-6.00	6.69
12月	5.80	6.36	8.13	8.99	10.11	11.29	8.07	9.15	7.49	8.75-8.75	6.00-6.00	6.77
1988 :												
1月	5.90	6.31	7.87	8.67	9.88	11.07	7.81	9.10	6.92	8.75-8.75	6.00-6.00	6.83
2月	5.69	5.69	7.38	8.21	9.40	10.62	7.55	9.12	6.58	8.75-8.50	6.00-6.00	6.58
3月	5.69	5.91	7.50	8.37	9.39	10.57	7.80	9.15	6.64	8.50-8.50	6.00-6.00	6.58
4月	5.92	6.21	7.83	8.72	9.67	10.90	7.91	9.13	6.92	8.50-8.50	6.00-6.00	6.87
5月	6.27	6.53	8.24	9.09	9.90	11.04	8.01	8.95	7.31	9.00-8.50	6.00-6.00	7.09
6月	6.50	6.76	8.22	8.92	9.86	11.00	7.86	9.26	7.53	9.00-9.00	6.00-6.00	7.51
7月	6.73	6.97	8.44	9.06	9.96	11.11	7.87	9.17	7.90	9.50-9.00	6.00-6.00	7.75
8月	7.02	7.36	8.77	9.26	10.11	11.21	7.86	9.06	8.36	10.00-9.50	6.50-6.00	8.01
9月	7.23	7.43	8.57	8.98	9.82	10.90	7.71	9.26	8.23	10.00-10.00	6.50-6.50	8.19
10月	7.34	7.50	8.43	8.80	9.51	10.41	7.54	9.10	8.24	10.00-10.00	6.50-6.50	8.30
11月	7.68	7.76	8.72	8.96	9.45	10.48	7.58	9.43	8.55	10.50-10.00	6.50-6.50	8.35
12月	8.09	8.24	9.11	9.10	9.56	10.64	7.66	8.98	10.50-10.50	6.50-6.50	8.74

1 期間内の新発債の金利。銀行割引ベース。

2 財務省によって一定満期に調整された、もっとも活発に取引されている債券の利回り。

3 1984年1月7日から1984年10月11日までの間については、適格な債券がないため公営事業債を除く。

4 約定抵当証券の実効金利（発行市場）、約定金利とともに手数料等を反映しており、また平均償還期を10年後としている。1973年1月以降の金利は厳密にはそれ以前と比較できない。

5 銀行割引ベース、1979年11月以前は4～6ヵ月物。

6 月次データによる、月中の最高、最低値、1929～33年および1947～48年のプライムレートは期間中に適用された金利の範囲。

7 1975年7月19日以降、日々の実効金利はこれらの金利による取引書でウエイト付けした日々のレートの平均、それ以前は、当日の取引におけるもっとも代表的とみなされる金利により、通常は大部分の取引が行われた金利。

8 1942年10月30日から1946年4月24日までは、0.5%の優遇金利が1年またはそれ未満の満期の政府証券を担保とするものに適用された。

(出所：Economic Report of the President, 1989)

表12 連邦予算歳入・歳出、余剰・赤字、負債（1970～1990年度）
（単位：10億ドル）

会計年度	計			オンパジャエツト			オフパジャエツト			総連邦負債(期末)			参考： GNP
	歳入	歳出	収支	歳入	歳出	収支	歳入	歳出	収支	総額	民間保有分		
1970	192.8	195.6	-2.8	159.3	168.0	-8.7	33.5	27.6	5.9	380.9	283.2	990.2	
1971	187.1	210.2	-23.0	151.3	177.3	-26.1	35.8	32.8	3.0	408.2	303.0	1,055.9	
1972	207.3	230.7	-23.4	167.4	193.8	-26.4	39.9	36.9	3.1	435.9	322.4	1,153.1	
1973	230.8	245.7	-14.9	184.7	200.1	-15.4	46.1	45.6	.5	466.3	340.9	1,281.4	
1974	263.2	269.4	-6.1	209.3	217.3	-8.0	53.9	52.1	1.8	483.9	343.7	1,417.5	
1975	279.1	332.3	-53.2	216.6	271.9	-55.3	62.5	60.4	2.0	541.9	394.7	1,522.5	
1976	298.1	371.8	-73.7	231.7	302.2	-70.5	66.4	69.6	-3.2	629.0	477.4	1,689.2	
移行四半期	81.2	96.0	-14.7	63.2	76.6	-13.3	18.0	19.4	-1.4	643.6	495.5	448.7	
1977	355.6	409.2	-53.6	278.7	328.5	-49.7	76.8	80.7	-3.9	706.4	549.1	1,933.0	
1978	399.6	458.7	-59.2	314.2	369.1	-54.9	85.4	89.7	-4.3	776.6	607.1	2,171.8	
1979	463.3	503.5	-40.2	365.3	403.5	-38.2	98.0	100.0	-2.0	828.9	639.8	2,447.8	
1980	517.1	590.9	-73.8	403.9	476.6	-72.7	113.2	114.3	-1.1	908.5	709.3	2,670.6	
1981	599.3	678.2	-78.9	469.1	543.0	-73.9	130.2	135.2	-5.0	994.3	784.8	2,986.4	
1982	617.8	745.7	-127.9	474.3	594.3	-120.0	143.5	151.4	-7.9	1,136.8	919.2	3,139.1	
1983	600.6	808.3	-207.8	453.2	661.2	-208.0	147.3	147.1	2	1,371.2	1,131.0	3,321.9	
1984	666.5	851.8	-185.3	500.4	686.0	-185.6	166.1	165.8	3	1,564.1	1,300.0	3,687.7	
1985	734.1	946.3	-212.3	247.9	769.5	-221.6	186.2	176.8	9.4	1,817.0	1,499.4	3,952.4	
1986	769.1	990.3	-221.2	568.9	806.8	-237.9	200.2	183.5	16.7	2,120.1	1,736.2	4,186.8	
1987	854.1	1,003.8	-149.7	640.7	810.0	-169.3	213.4	193.8	19.6	2,345.6	1,888.1	4,433.8	
1988	909.0	1,064.0	-155.1	667.5	861.4	-193.9	241.5	202.7	38.8	2,600.8	2,050.2	4,780.0	
1989 ²	975.5	1,137.0	-161.5	708.7	926.2	-217.5	266.9	210.9	56.0	2,868.8	2,193.8	5,119.7	
1990 ²	1,059.3	1,151.8	-92.5	770.4	931.7	-161.3	288.9	220.1	68.8	3,107.2	3,285.0	5,475.7	

1 推定

注：1976年度まで会計年度は7月1日から6月30日まで、1977年度以降は10月1日から9月30日まで、1976年7月1日から9月30日までの3ヵ月は移行期として、別個の会計年度になっている。

歳入還付金は、歳出にふくまれない。

詳しくは "Budget of the United States Government, Fiscal Year 1990" 参照。

(出所：Economic Report of the President, 1989)

表13 アメリカの商品輸出入（主要最終消費分類別，1980～1988年）
（単位：10億ドル，四半期値は季調値）

年・ 四半期	輸 出				輸 入									
	計	農産物	非 農 産 物			計	石油・石 油製品	工業生 産財貨	資 本 材 (自動 車を除 く)	自動車	その他			
			計	工業生 産財貨	資 本 材 (自動 車を除 く)							自動車	その他	
1980	224.3	42.2	182.1	64.6	75.1	17.1	25.3	249.8	79.4	170.4	52.9	31.4	28.1	58.0
1981	237.1	44.0	193.1	63.2	82.4	19.3	28.1	265.1	78.6	186.5	56.4	36.9	30.9	62.3
1982	211.2	37.2	174.0	57.4	74.3	17.0	25.3	247.6	62.0	185.6	48.9	38.4	34.0	64.3
1983	201.8	37.1	164.7	52.3	69.2	18.3	24.9	268.9	55.3	213.6	53.9	43.2	43.2	73.3
1984	219.9	38.4	181.5	56.0	74.3	22.1	29.1	332.4	58.0	274.4	66.0	60.5	56.6	91.4
1985	215.9	29.6	186.4	54.0	76.5	24.7	31.1	338.1	51.3	286.8	62.4	61.4	65.1	97.9
1986	224.0	27.4	196.6	58.7	79.3	24.9	33.7	368.5	34.4	334.1	69.9	72.1	78.1	114.0
1987	249.6	29.5	220.1	62.8	88.1	26.3	42.9	409.9	42.9	367.0	71.2	84.8	85.2	125.8
1986 : I	54.1	7.2	46.9	13.6	19.1	6.3	8.0	89.5	10.4	79.1	17.4	16.7	18.0	26.9
II	56.9	6.5	50.4	16.0	19.7	6.4	8.3	90.8	7.8	83.0	18.1	17.9	19.1	27.9
III	56.3	6.6	49.6	14.9	20.4	5.9	8.4	93.0	8.0	85.0	16.7	18.6	20.6	29.0
IV	56.6	7.0	49.6	14.2	20.2	6.3	9.0	95.2	8.1	87.1	17.6	18.9	20.3	30.2
1987 : I	56.8	6.5	50.3	14.4	19.8	6.1	10.0	96.7	8.8	87.9	17.2	19.2	21.0	30.6
II	59.9	7.1	52.7	15.3	20.8	6.2	10.5	99.4	10.1	89.3	16.4	20.6	21.0	31.3
III	64.9	8.3	56.6	16.2	23.3	6.4	10.8	104.6	12.8	91.8	17.7	21.7	21.0	31.4
IV	68.0	7.6	60.4	16.9	24.1	7.6	11.7	109.2	11.3	97.9	19.9	23.3	22.2	32.5
1988 : I	75.3	9.0	66.3	19.7	26.4	7.9	12.3	110.5	10.0	100.5	21.3	24.1	21.8	33.2
II	79.6	9.7	69.9	20.7	27.5	8.3	13.5	109.8	10.3	99.5	20.9	25.2	21.1	32.3
III	82.3	10.4	71.9	20.8	28.7	8.2	14.3	110.8	9.9	101.0	20.2	25.4	21.6	33.7

1 1978年以降の最終消費分類はそれ以前のデータと厳密には比較不可。Survey of Current Business (88年6月)を参照

注：国際収支ベースで軍用品を除く。

（出所：Economic Report of the President, 1989）

レーガン政権の経済政策：アメリカ経済の推移

表14 アメリカの国際投資ポジション (1980～1987年)

[単位：10億ドル，年末値]

投 資 タ イ プ	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
米国の純国際投資ポジション.....	106.3	141.1	136.9	89.4	3.5	-110.7	-269.2	-368.2
米国の海外資産.....	607.1	719.8	824.9	873.9	896.1	950.3	1,071.4	1,167.8
米国公的準備資産.....	26.8	30.1	34.0	33.7	34.9	43.2	48.5	45.8
金.....	11.2	11.2	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1
SDR.....	2.6	4.1	5.3	5.0	5.6	7.3	8.4	10.3
IMF リザーブ.....	2.9	5.1	7.3	11.3	11.5	11.9	11.7	11.3
外貨準備.....	10.1	9.8	10.2	6.3	6.7	12.9	17.3	13.1
その他米国政府資産.....	63.8	68.7	74.6	79.5	84.8	87.6	89.5	88.4
貸付およびその他長期資産.....	62.0	67.2	72.9	77.8	82.9	85.8	88.7	87.6
ドルで回収可能なもの.....	59.8	65.0	70.9	76.0	81.1	84.1	87.1	86.0
その他.....	2.2	2.2	1.9	1.8	1.8	1.7	1.6	1.6
米国の外貨保有と短期資産.....	1.7	1.5	1.7	1.7	2.0	1.8	.8	.8
民間資産.....	516.6	621.1	716.4	760.7	776.3	819.5	933.4	1,033.6
対外直接投資（簿価）.....	215.4	228.3	207.8	207.2	211.5	230.3	259.6	308.9
外国証券.....	62.7	63.4	75.5	83.8	89.1	112.8	133.2	146.7
債券.....	43.5	45.8	56.7	57.7	61.8	73.0	81.8	91.0
株式.....	19.2	17.6	18.8	26.1	27.3	39.8	51.4	55.7
米国非銀行部門の対外債権.....	34.7	35.9	28.6	35.1	30.1	29.1	33.3	30.1
米国銀行部門の対外債権.....	203.9	293.5	404.6	434.5	445.6	447.4	507.3	547.9
米国内外国資産.....	500.8	578.7	688.1	784.5	892.6	1,061.0	1,340.7	1,536.0
外国公的資産.....	176.1	180.4	189.1	194.5	199.3	202.6	241.7	283.1
米国政府証券.....	118.2	125.1	132.6	137.0	143.0	143.4	177.3	219.1
米国財務省証券.....	111.3	117.0	124.9	129.7	135.5	135.7	170.6	211.2
その他.....	6.9	8.1	7.7	7.3	7.5	7.7	6.7	7.9
その他米国政府負債.....	13.4	13.0	13.6	14.2	15.0	15.7	17.8	15.0
米国銀行負債.....	30.4	26.7	25.0	25.5	26.1	26.7	27.9	31.8
その他外国公的資産.....	14.1	15.5	17.9	17.7	15.2	16.7	18.8	17.3
その他米国内外国資産.....	324.8	398.3	498.9	590.0	693.3	858.4	1,098.9	1,252.9
米国内直接投資.....	83.0	108.7	124.7	137.1	164.6	184.6	220.4	261.9
米国財務省証券.....	16.1	18.5	25.8	33.8	58.2	83.6	91.5	78.4
その他米国証券.....	74.1	75.1	93.0	113.8	127.3	206.2	308.8	344.4
社債その他.....	9.5	10.7	16.7	17.5	32.7	82.5	142.1	171.0
株式.....	64.6	64.4	76.3	94.5	94.6	123.7	166.7	173.4
米国非銀行部門の対外債務.....	30.4	30.6	27.5	26.9	31.0	29.5	26.6	28.8
米国銀行部門の対外債務.....	121.1	165.4	228.0	278.3	312.2	354.5	451.6	539.4

(出所：Economic Report of the President, 1989)

表15 外貨準備高 (1952~1988年)

〔単位：100万 SDR, 期末〕

地 域 ・ 国	1952	1962	1972	1982	1985	1986	1987	1988	
								10月	11月
全世界.....	49,388	62,851	147,323	361,515	438,496	451,921	539,503	568,648
工業国.....	38,582	52,535	110,282	211,919	254,907	276,369	347,435	367,926
アメリカ.....	24,714	17,220	12,112	29,918	38,412	39,790	33,657	38,252	36,894
カナダ.....	1,944	2,561	5,572	3,428	2,982	3,348	5,778	12,050	11,773
オーストラリア.....	920	1,168	5,656	6,053	5,528	6,202	6,441	10,223	10,370
日本.....	1,101	2,021	16,916	22,001	25,173	35,394	57,925	68,897	71,255
ニュージーランド.....	183	251	767	577	1,454	3,084	2,298	1,903	1,822
オーストリア.....	116	1,081	2,505	5,544	5,080	5,778	6,049	6,657	6,734
ベルギー.....	1,133	1,753	3,564	4,757	5,611	5,724	7,958	7,885	8,076
デンマーク.....	150	256	787	2,111	4,999	4,116	7,153	8,514	7,848
フィンランド.....	132	237	664	1,420	3,481	1,528	4,592	4,605	4,532
フランス.....	686	4,049	9,224	17,850	27,071	28,579	26,161	22,366
西ドイツ.....	960	6,958	21,908	43,909	43,735	45,626	58,846	47,931	48,444
アイスランド.....	8	32	78	133	189	255	221	205	176
アイルランド.....	318	359	1,038	2,390	2,689	2,658	3,393	3,851	3,609
イタリア.....	722	4,068	5,605	15,108	16,531	18,674	23,631	26,147	27,357
オランダ.....	953	1,943	4,407	10,723	11,354	10,687	12,818	13,332	13,838
ノルウェー.....	164	304	1,220	6,272	12,711	10,281	10,105	10,576	9,552
スペイン.....	134	1,054	4,618	7,450	10,686	12,581	22,035	27,029
スウェーデン.....	504	802	1,453	3,397	5,487	5,568	5,974	6,329	6,377
スイス.....	1,667	2,919	6,916	16,930	19,317	20,726	22,283	18,940	19,086
イギリス.....	1,956	3,308	5,201	11,904	12,373	15,726	30,070	32,186	32,843
発展途上国：計 ¹	10,347	10,316	37,040	149,596	183,590	175,553	192,068	200,723
地域別									
アフリカ.....	1,786	2,110	3,962	7,696	8,689	7,407	7,538	7,554
アジア ¹	3,793	2,772	8,129	44,577	67,773	81,388	99,773	108,083
ヨーロッパ.....	966	1,348	6,425	7,666	10,588	11,190	11,742	16,236
中東.....	1,183	1,805	9,436	64,094	58,628	47,914	45,818	42,802
西半球.....	2,616	2,282	9,089	25,563	37,912	27,653	27,197	26,048
メモ：									
石油輸出国.....	1,699	2,030	9,956	67,163	69,325	51,898	49,146	43,489
非石油発展途上国.....	8,646	8,286	27,085	82,433	114,265	123,655	142,921	157,234

1 台湾を含む。

注：国際準備は、各国通貨当局所有の金（1オンス35SDR）、SDR、IMFリザーブ・ポジションと外貨準備からなる。数値には、ソ連、その他東欧諸国、キューバ（1960年以降）が除かれる。SDR（期末）あたり米ドルは、1952、62年は1.00000、72年1.08571、79年1.31733、82年1.10311、85年1.09842、86年1.22319、87年1.41866、88年11月1.36637。

(出所：Economic Report of the President, 1989)